「JR連合ビジョン」の実践と 政策の推進を通じて、 JR産業の持続的発展と 組合員の幸せを実現しよう!

http://www.jr-rengo.jp

JAPAN RAILWAY

日本鉄道労働組合連合会

との直

迎えている。しかし、 来最大の危機的状況を

JR産業の持続的な成長を通じて日本 働く仲間が安心して働き続けられ

期大会を開催する。 JR産業は、発足以

JR連合は、6月16日、

豊橋市内において、

第31回定

および地域の活性化を実現するためには、JR連合が主 体的に考え行動し、明るい未来を切り拓かなければなら

ない。

0

次なる1年の運動方針について、

建設的な討議を通じて 大きな節目ともいえる

意思統一を図っていただくことを強く要請する。

るとの考え方を基礎に、

今一度すべての

全確保がひいては鉄道の安全確保に繋が

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階 TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848 FAX (NTT) 03-3270-4429 1部20円 (但し組合費に含む) (JR) 057-7849

び組合員の幸せ実現をめざしています。

JR連合は労働運動を通じてJR産業

しかしながら新型コロナウイルス感染症

●発行者/荻山市朗 ●編集者/今井孝治

Q twitter > JR連合

第31回

急的な対策をさらに強化する必要があり 当面は未曽有の事態を乗り切るための緊 種が行き渡り社会の安定を取り戻すまで、 る危機を克服するためにも、ワクチン接 存亡の危機にまで及んでいます。直面す さらにいえば、事態の長期化がJR産業 がJR産業の持続的成長を阻んでおり、

業の持続的成長とJR産業で働く仲間お 的な対策に引き続き全力をあげるととも 期に経営を回復軌道に乗せるための緊急 として、まずは現下の苦境を克服して早 集う仲間の総意を束ねる労働組合の立場 変化を真正面から捉えつつ、JR産業に ては、JR産業を取り巻く大きな環境の従って、今次運動方針案の策定にあたっ する時期が到来しているといえます。 に、どのような運動を展開すればJR産

產業で動く中間の未来透過差別が切り指定

の実践を通じて模索しなくてはなりません。 件といえるJR産業の持続的成長を、運動 JR連合運動を推進するうえでの前提条 ます。そして、一刻も早く攻勢に転じ、

考に基づく自由な発想を大切にし、それ 積み重ねに重きを置きつつも、柔軟な思 を冷静かつ客観的に捉え、過去の運動の とよりJR連合はこれまで、社会の変化 ことのない柔軟な発想に基づいた大胆な まさにこうした運動理念を遺憾なく発揮 を拠り所にして組織を運営してきました。 運動を展開することが求められます。も そのためにも、経験則のみに固執する

を十分意識し、変えるべき運動は大胆に るかという、大局的視点に基づいた将来 組み替え、今後も継承すべき運動はより ます。とりわけ時代の変革期であること を見据えた運動方針を提起することとし よび組合員の幸せを実現することができ と対策をあらためて共有し、

の端緒として、今後JR連合として産業 案に基づく具体的行動をすべての加盟単 が達成できるよう、 もに、実現に向けた諸行動を展開します。 今後は様々な組織行動を通じて政策提言 据えたJR産業のあり方と私たちの働き方 政策および労働政策両面にお 組、およびすべての組合員とともに積み 来年度において組織の大きな飛躍と成果 む方向性を明記した政策提言「将来を見 (案)」を今大会に発することとしました。 その上で、JR連合結成30周年となる 織内共有と質的向上を図るとと 今後1年、 運動方針 П

JR産業における安全確立の取り

連合に加入していない仲間へ輪を広げる 海道、JR貨物やグループ会社等でJR 取り組みの深度化とJR東日本、JR北

ン」の理解と実践を進め、民主化闘争の

政治といった関係主体とのこれまで以

に連携を深めることとします。

結集を一気に推し進めなければなりませ 私たちはそうした仲間のJR連合への総 い仲間もいます。こうした時だからこそ、

JR連合は引き続き「JR連合ビジョ

各社との連携、

協力はもとより、行政

共有を徹底するとともに、政策実現に

けてJR連合が主体的立場に立ってJ

いて提起します。

今後は政策内容の組

業で働くすべての仲間の唯一の結集軸と 取り組みを深度化し、JR連合がJR産

ことができました。しかし、法改正が 月末に法案が成立し、一定の成果を得 する支援策のあり方については、本年3

さらに、JR二島およびJR貨物に

なるべく組織強化・拡大に邁進します。

返さない決意のうえに、この事故の原因 疎かにしてはなりません。私たちは福知 ます。JR産業は収入がほぼ消失すると 点テーマに掲げて取り組みを深度化させ そこで、今年度は「すべてのJR関係労 とを今一度肝に銘じなければなりません。 安全を守れるはずがありません。このこ て安全は事業運営の根幹であり、決して 経営環境が変化しようともJR産業にとっ 働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重 ながら、昨年の大会以降残念なことに死 関係単組と連携し職場における取り組み もに、昨年度も引き続いてグループや協 確立を最重要課題として位置付けるとと いう未曽有の危機に直面していますが、 亡労災が7件発生し8人がお亡くなりに みについてです。この間、 働く仲間の安全を守れずしてお客様の 第1に、JR産業の安全確立の取り組 その他重大労災も後を絶ちません。 強化を訴えてきました。しかし 私たちは安全 ら

の取り組みを踏まえた運動 広げ、

えることとします。 具体的には以下4点を運動の基調に据

> 立場としての視座を持つべき時期に来て 共有化を図ることとします。 今後組織討議を通じてかかる議論の輪を えた業務遂行のあり方や働き方について、 代がもたらす変化や技術進歩などを踏ま います。安全確立を大前提としつつ、時 ていくかという点に関して、労働組合の 追求と事業継続の両立をどのように図っ が厳しさを増す中、安全精度のさらなる と認識の共有化を図っていくこととします。 を推進するよう、すべての単組、組合員 職場において安全確立に向けた取り組み 方で、JR産業を取り巻く経営環境

た組織強化・拡大の取り組み 「JR連合ビジョン」の実践を通じ

通じた組織強化とJR連合への総結集に わりはありません。 取り組んできました。この取り組みに終 の実践を通じた組織強化にこの間全力で ン」に認め、すべての単組と共有し、そ 組む。JR連合は、こうした自由かつ民 その解消に向けてみんなで連携して取り 添い、仲間の抱いている不安を共有し、 合の役割があるのです。働く仲間と寄り 差万別であり、 われていますが、対応は職場によって千 通じて社員の声を拾う取り組みは鋭意行 主的な労働運動の姿を「JR連合ビジョ 仲間の声を集約することは不可能です。 管理者を中心とした職制側も業務管理を ており、その声は増幅してきています。 は将来を不安視する声が数多く発せら 厳しい環境に晒される中、働く仲間から ついてです。長期にわたってJR産業が そこに働く仲間の集合体である労働組 第2に「JR連合ビジョン」 そもそも職制だけで働く 一の実践を 決できない政策課題の解決に向けて、J

ています。 係の庇護の下にいない仲間が多く存在し になく高まっているのです。しかしなが まさに労働組合の果たす使命はこれまで 職場では将来不安が広がっています。 他労組の呪縛から逃れられな

は大きく棄損しています。JR連合はこ

を推し進めます。そのうえで、来る国

題の理解と浸透を大きく広げる取り組 み込んで、私たちが提起する各種政策で 深めるとともに、これまで以上に一歩 従って、今後も引き続き政治との連携 境の打開には政治の力は欠かせません。 に、とりわけ私たちを取り巻く厳しい

い状況は長期化し、JR産業の経営体力

かしながら、私たちを取り巻く厳し

うした局面を打開し、JR産業の持続的

成長を実現すべく、

今後起こりうる社会

JR連合運動の広がりを図るべく、 選挙をはじめとする各種選挙において、 て、署名活動の例に見られる通り、組織のさ

らなる強化にも繋げることができました。

R連合が主体的を発揮して精力的に取り

有の経営環境を踏まえ、個別労使では解

とします。

そして、かかる産業政策の実現のたっ

その実現に向けて精力的に取り組むこと 指摘してきた様々な政策課題についても、

R連合は、JR産業がおかれた未曽

す政策実現の取り組みについてです。

第3に、JR産業の持続的成長をめざ

実現への取り組み

JR産業の持続的成長をめざす政策

度化を図るべく、様々な関係主体と連携

して取り組むこととします。

方、この間交通重点政策の中で都

要なのです。私たちは引き続き議論の 着点ではなく、むしろ今後の論議こそ重

組んできました。そうした取り組みを経

働く者の安

べき産業政策の方向性を本定期大会にお うえで、将来を見据えた私たちが希求す の大きな変化を丁寧かつ客観的に捉えた

第31回定期大会スローガン案

組織の総力をあげてこの難局を乗り越え

IR産業の持続的成長と組合員・家族の幸せを実現しよう!

職場から安全衛生活動を推進し

「JR連合ビジョン」の実践を通じて

魅力と信頼のある組織を築き JR産業に働く

すべての仲間の JR連合への総結集をめざそう! 3 労使をあげて

緊急政策課題の解決に努めるとともに、

持続的成長と社会的使命を両立できる

「中期労働政策ビジョン」で掲げた働き方を実現しよう!

来る衆議院選挙、参議院選挙、

メインスローガン

「JR連合ビジョン」の実践と

将来を見据えた政策活動の推進により

ブスローガン 「安全は絶対に譲らない」という信念の下、

「すべてのJR関係労働者の

死亡事故・重大労災ゼロ」を実現しよう!

JR産業の構築にむけて取り組もう! 安心して働き続けられる職場環境を整備し、

私たちが求める政策の実現に向け、

そして地方選挙の勝利へ全力をあげよう!

ちの運動に共鳴する候補者の必勝に向け 私た 丁寧に議論を交わしつつ方針策定に取り 成果と課題を踏まえながら、関係単組と 21春季生活闘争で追求した闘争理念や 渉環境が想定されています。従って20 今次春季生活闘争同様予断を許さない交

IV ことのできる環境の実現に向けた 安心してJR産業で働き続ける

組と共有してその実現をめざしてきまし 働者のあるべき労働環境をめざして「中 中長期的視点に立った取り組みを積み重 期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単 きる環境の実現に向けた取り組みについ てです。JR連合はこの間、JR関係労 第4に、安心して働き続けることの 今後も設定した目標の実現に向けて、

ねていくこととします。 的としたグループ内外への在籍出向や希 時帰休の実施をはじめ、雇用調整を目 方で、経営環境の悪化が長期化し、

を追うごとに増加しています。現に足元 環境ながら奮闘し、JR産業を支え続け その結果、加盟単組は極めて厳しい交渉 プ労組の方針を一本化して臨みました。 姿勢を明確にすべく、JR各単組とグルー 望退職の募集、期末手当の大幅減額など、 期にわたって安心して働き続けることの では離職者数が増加の一途を辿っています。 JR産業で働くことに不安を抱く声が日 展開しています。しかしながら、職場では 上に加盟全単組が一丸となって取り組む 来最大の危機的状況の中で、これまで以 取り組む方針を掲げるとともに、発足以 活闘争では、労働組合として最大の使命 ている組合員の負託に応える取り組みを 私たちの労働環境も大きく激変しました。 である「雇用と生活の維持」を最優先に こうした状況を踏まえ、2021春季生 こうした状況を踏まえ、JR産業で長

後は加盟単組と課題認識の共有を図ると 続けることのできる魅力ある環境の創出 る基本理念を共有する取り組みを推し進 を構成するすべての事業者との間で、私 ともに、グループ会社も含めたJR産業 き方の改革を含めたあるべき労働政策の をめざし、社会変化に対応した大胆な働 たちが政策の中に認めた働くことに対す の最大の財産である人材を確保し活躍し できる環境を実現するとともに、私たち 方向性を本定期大会に提起しました。今

なお、今後の春季生活闘争については

業績が回復、あるいは伸長している産業

製造業をはじめコロナ禍の苦境を脱し、

する人の移動に関わる産業は極めて厳し が多い一方で、JRグループをはじめと

経営状況が続いています。JR各社で

連合が責任産別として全力で取り組むこ

2

していきます。難局を乗り切るべくJR すことを念頭に置きつつ、項目等を吟味

ととします。

第4波の感染拡大による業績の低迷によっ

計画が達成できるか予断を許さない

産業で働く仲間に将来に対する大きな不

安が広がっています。このような状況が

続けば、離職の増加、採用競争力の低下

Ш

J

反転攻勢に繋げる考えを示していますが、 は2021年度は黒字回復を見込むなど、

係の充実・強化

現下の局面を打破するためには、JR

ることが不可欠です。つまり、JR労使 理解し、共有し、その上で双方が連携す

産業を構成するすべての会社と私たちJ | の連携強化こそ難局を乗り越える最も効 | べての単組と連携していきます。

最後に JR労使における強固な労使関 | R連合が理念や取り組みの方向性を相互 | 果を発揮する処方箋なのです。JR連合 は大いなる課題認識を持って、JR労使 における強固な労使関係の構築に向けす

二一月日の他人の名だ日本会の環境変化を見たる。ではは 3 副業・兼業への対応

参考に、労働時間管理や健康管理、情報 兼業の促進に関するガイドライン」等を する。その際には、厚生労働省の「副業・ い、本来業務に支障をきたす懸念がある 漏洩等の対応について労使協議を徹底す 則として認めないこととする。ただし、 ことや、情報漏洩等の危険性に鑑み、原 **各社の実情に応じて各単組において判断** 一時的に実施せざるを得ない場合には、 労働時間の増加による疲労の蓄積に伴

能性もあります。各単組、エリア連合と の在籍出向のほか、兼業や副業の解禁、 想されるほか、一時帰休の延長、産業雇 ンへの影響も配慮しながら、組合員の不 用安定助成金を活用したグループ内外。 の連携を強化し、協力会社やサプライチェー **人事諸制度の見直しなどが進められる可** 2

〈当面する雇用対策への対応〉

1)JRの地方路線を含めた地域公

持続可能な地方路線のあり方を実

各種予算措置を通じたJRへの支援

コロナ禍で人々の移動が大きく制限さ 需要喚起についての要請行動 2) 上下分離をはじめとする経営方 法について検討し必要な予算確保 共交通のあり方の議論の深度化

一れる中、特に広域的な移動に依拠するJ 費の大幅な節減に精一杯努めてきました が激減しました。この間、労使あげて経 R・航空・サービス観光産業は売り上げ が、先行き不透明な状況が長期にわたり、 図らざるを得ず、その結果、人件費の圧 企業存続のために費用のさらなる縮減を 縮によって私たちの雇用、賃金に様々な ② グループ内外への在籍出向への対応 得ない場合には、人材育成に資する出向 グループ外への在籍出向を実施せざるを と、丁寧な意向確認を行うことなどにつ とすること、人選の公平性を確保するこ いて労使協議で確認して労使協定を締結 の出向を原則とするよう提起してきたが、 2021春季生活闘争ではグループ内

一時帰休への対応

00/100を求め、対象者が特定の個 人に偏ることがないよう労使協議を徹底 原則として直近3ヵ月の平均賃金の1

悪影響が及んでいます。まさに私たちの

安を解消し、雇用と生活を守るために対 ます。引き続き厳しい期末手当交渉が予 応を強化することとします。

があります。関係単組と連携しつつ、執

し、引き続き機動的に対応していく必要

3

固定資産税をはじめとする公租

長期化しつつある経営環境の悪化に対

経営支援についての要請行動 緊急政策課題の解決に向けた取り組み

2) グループ内外への在籍出向に対

行要件による継続適用

する産業雇用安定助成金の拡充

一面の対応

や今後の政府の対応方針といった情勢を 行委員会が中心となって事態収束の動向

内容の検討にあたっては、鉄道のみなら 見ながら対処していきます。また、要望

すJR産業全体としての最適解を見いだ

したうえで慎重に実施する。

るとともに、労使協定の締結を求める。

ます。

働く仲間の安心が大きく揺らいでいる実 また、労働政策の面では、JR産業に

組の会社が直営している施設・店舗をわ めに組合員・家族の福利厚生に資する優 かりやすく紹介し、利用促進を図ること を引き続き展開します。JR連合ホーム 待利用制度の付加に取り組んでいきます。 に加え、さらなる需要喚起を呼び込むた ページに開設した特設ページに、加盟単 キャンペーン

〜全国の仲間を応援しよう〜 べく取り組んできた「JR連合ふれあい し、将来に希望を持てるJR産業にする 全国の職場で日々奮闘する仲間を応援 〜全国の仲間を応援しよう〜」 の展開 「JR連合ふれあいキャンペーン

新たな提言を踏まえた社会・環境変化への取り組み

全の確立」を最優先に取り組むことは不 く変わろうとも、JR産業を構成するす べての企業、すべての職場において「安 そしてもちろん、取り巻く環境が大き

いきます。

なお、労働政策については既に202

ることができるようより強く訴えかけ

ての組織が一致団結して難局を乗り越

おける安全衛生活動の強化とともに、危

かに低減するかといったことを念頭にお 険作業や不規則勤務等に潜むリスクをい

いて、安全対策委員会において具体的な

方と私たちの働き方(案)」を踏まえ、

新技術の活用やグループを含む各職場に

共有化する機会として、「第12回安全シ するとともに、安全最優先の意識を浸透・

ンポジウム」を開催します。開催にあたっ

「将来を見据えたJR産業のあり

| り組みのどれもが必要不可欠となってき 世の中に発信をして連帯の輪を広げる取 社間およびグループ会社との連携、広く そ価値が生まれます。そのために、組合 員の提言内容の理解を深める取り組みや、 各単組における真摯な労使協議、JR各 に反映させるだけではなく、実践してこ

| づくりの取り組みを通じて働く者の意欲 | を高め、生産性向上と処遇改善に繋げる

提言「将来を見据えたJR産業のあり方 本定期大会において、JR連合は政策

会変化に対応するため、従来の政策を基 重ねてきたところですが、急速に進む社 したものです。 労働政策ともに責任産別としての提言を これまでも安全の確立に加え、産業政策、 と私たちの働き方(案)」を提起します。 本としつつ、今後の取り組みの指針を示

にも踏み込んで提起しています。 領域のあり方や地域・公共との役割分担 役割を持続的に果たし得るために、事業 力を発揮しながら国と地域を支える使命、

態を踏まえ、人材の確保や魅力ある環境

ための大胆な働き方の改革を提起してい の変革への羅針盤として位置付け、す を実現し得る存在でいくことを示してい 的で、社会的な役割を果たし続けるた 今後は本政策提言を、JR産業が持続

変であり、政策の基調に据えています。 この政策提言は、各単組の運動の基調

提言内容を実践・深度化していきます。 な成長を果たすべく、政策活動を通じた てきましたが、引き続き2022春季 して労使で認識を共有することを要請 1春季生活闘争において、第一次提言と て、JRの代表産別として産業の持続的 活闘争の取り組みに反映します。あわせ

合には、提言自体がその変化に対応して JR連合こそがJR産業の持続的な発展 向けて発信して関係主体との連携を深め また、JR各社はもとより、広く社会 いるものか確認していくこととします。 考える場としていきます。 各単組における提言の浸透状況、労使協 考えられる各種施策が適切なものとなっ 議での議論経過を共有することはもちろ 会議を最大限活用していくこととします。 ているか、各単組と情報を共有し方策を ん、会社が雇用情勢に応じて推進すると 加えて、さらなる社会変化が進んだ場 組織内における取り組みとしては機

産業政策の面では、JR産業が民間活

に産業の芸を確認可支を管理の流化場所は同

視点を持って他産別をはじめ関係主体と 据えた要望実現に向けて、産業横断的な 連携して取り組んでいくこととします。 16年が経過しました。JR連合は、JR 本年4月25日で福知山線列車事故から 安全対策委員会の開催

使の連携、協力が不可欠であることから、

なお、要望実現にはJRグループの労

JR各社との意思疎通を深めるとともに、

JRグループが一丸となった取り組みも

1

広域的な移動および観光に対する

となく、反省と教訓を胸に刻み、今年度

の責任産別として、事故を風化させるこ

求めていくこととします。

〈JR産業に関わる要望内容〉

とする緊急的な公的支援の実現に向けて、

公租公課の負担軽減措置の創設をはじめ るために、雇用調整助成金の特例延長や 情勢にあります。従って、JR産業を守

員と連携して要請行動を展開していくこ あらためて議員懇をはじめとした関係議

ナ禍からの再起に向けた需要喚起を柱に

に大きな支障を及ぼしかねません。コロ 等による人材の流失が進み、産業の浮揚

JR連合の

取り組み

JR産業の経営回復には一定の時間を 長期化するコロナ禍に伴う緊急的な 繋がる助成制度の構築 段階的な移動需要の創出と回復に 共有して具体的な議論に反映し、職場か 原因と「ヒューマンエラーは結果であり 付けて取り組むこととします。すべての も安全の確立を運動の最優先課題に位置 原因ではない」との理念に基づく対策を 単組、組合員が悲劇を絶対に繰り返さな い決意を固め合うとともに、事故の背景、

改善のためにコスト削減に向けた緊急的 要し、JR各社は黒字確保や財務状況の ません。 らの安全確立に繋げていかなければなり そして、コロナ禍によって、

JR産業

2

現下の危機的状況を踏まえた支援措置

2) JR関係労働者に対するワクチ

1) 公共交通の利用に対する不安意

(2)

識の払拭に向けた取り組み

需要回復に向けた支援措置

JRの安全・安心利用と段階的な

1) 雇用調整助成金の特例措置の現

員会」を年4回開催します。第1回は各 ところであり、各単組と連携したチェッ くこととします。特に、JR産業の重層 取り組み等を討議・決定しますが、労働 単組定期大会終了後に開催し、具体的な 報を共有し方針を策定、確認するために、 的構造からは、現下の経営難によるグ べき安全最優先の取り組みを継続してい 合い、経営を継続するための前提という は経営の危機的状況におかれていますが、 JR各単組の担当者による一安全対策委 ク・提言機能を発揮していく考えです。 ループや協力会社への影響が懸念される 「安全は絶対に譲らない」と決意を固め こうした認識のもと、安全に関わる情 取り組みと課題等の共有についてはこれ 安全衛生活動の一層の充実強化に向けた

全衛生管理およびリスクへの対策につい ウイルス感染症の拡大により、職場の安 労使での取り組みを深掘りし、好事例の水 を提供していきます。また、新型コロナ 的・中長期的な取り組みを考察する機会 安全衛生に対する意識を高めていきます。 ます。タイムリーな情報発信・情報共有 が展開できることを意識して進めていき 活動をはじめとする職場からの取り組み て、その重要性を再認識したことから、 平展開を図るとともに、機会を捉えながら はもとより、共通する課題に対しては各 な集団的労使関係を構築でき、安全衛生 組合が存在するからこそ、健全で建設的 そして、課題をより明確にしつつ短期

のあり方と私たちの働き方(案)」に基 状況に鑑み、「将来を見据えたJR産業 まで以上に注力することとします。さら づき、安全な職場づくりや働き方の構築一と調整して取り組みます。 には、同種の労働災害が繰り返し発生 ている現状に加え、経営の極めて厳し JRグループ全体にな

のJR関係労働者の死亡事故・重大労災 組みが求められます。従って、「すべ から、あらためてJRグループ全体の安 力会社等で発生している傾向にあること 象や重大労災の多くはグループ会社や協 供しています。一方で、この間の重大事 安定輸送や様々なサービスを利用者に提 働く人たちとともに業務を遂行し、安全 のみならず、グループ会社や協力会社で 全確立を最重要課題として意識した取り JRに関係する職場の多くはJR各社 安全ディスカッション」の開催

のアプローチが取り組みの実効性のカギ 組や未組織のグループ会社・協力会社へ

職場における衛生面での課題についても 進めなければなりません。加えて、新型 リスクの少ない職場においても、少なか 十分に検証していく必要があります。 コロナウイルス感染症で明らかとなった らず労働災害が発生しており、これをい かに撲滅できるかについても取り組みを

について議論を深めていきます

全検討会の開催にむけた検討 安全シンポジウムおよび業種間安

(2)

てきましたが、昨年度はコロナ禍の影響 として、これまで14回にわたって開催し 討会は、2005年以降、他産業・組織 討会については、それぞれを隔年毎に開 対する取り組みを総括・検証・問題提起 催することとしています。業種間安全検 により開催を見送りました。 における安全対策や事例などを学ぶ機会 今年度においては、JR連合の安全に 安全シンポジウムおよび業種間安全検

催に向けても前広に検討を行っていきます。 検討・企画を行っていきます。 また、来年度での業種間安全検討会の開

(3)

事故・重大労災ゼロ」に向けた取り組み 労災防止の行動指針」の浸透や実践を通 の連携を強化し、「安全指針」や「重大 組連絡会、自動車連絡会、医療連絡会と 今後も各エリア連合やJRグループ労 エリア連合、各連絡会との連携強化 「すべてのJR関係労働者の死亡

討したうえで、エリア連合や各連絡会等 を強化します。 なお、具体的には安全対策委員会で検

かる取り組み

を握ります。 ゼロ」を達成するためには、グループ労

さらには、死亡労災や重大労災に至る

労使協議を徹底するとともに、特に死亡

リア連合からの要請に応じて役員派遣や を図っていきます。JR連合からは、エ 社で働く仲間の実態把握を進め、JRグ リア連合主催でグループ労組が参加する こうした課題認識に基づき、引き続きエ 資料提供等の支援を行っていきます。 ループ全体の安全確立と安全衛生の強化 て、JRを支えるグループ会社や協力会 安全ディスカッション」の開催を通じ

指針」等の活用 「安全指針」 「重大労災防止の行動

害は減少傾向にあるといえず、特に死亡 事故が相次いで発生していることは極め て由々しき事態です。特に、生産性向上 グループ会社・協力会社を含む労働災

これらのリスク要因を低減する取り組み 安全を取り巻く状況の変化にあわせて、 場も多く、人材確保・育成の必要性も高 も重要です。 従来の常識や経験を超える自然災害など、 まっています。さらに、新技術の導入や

とより、協力会社を含むJRグループ全 エリア連合における会議などで積極的に まえて策定し改訂してきた「安全指針」 せていく取り組みを展開します。 体における安全の取り組みを一層浸透さ

近年発生した重大労災の事例に目を向

すべての単組・組合員が、安全確立の取 ければ、過去に同種の事象が発生してい を活用し情報発信に取り組みます。情報 る情報を教訓化し、再発防止の徹底を図 生してしまった重大労災等の事象に関す とを要請します。 場から安全確立の取り組みを強化するこ 事故、重大労災を絶対に繰り返さず、職 り組みの重要性を再認識し、悲惨な死亡 発信を強化することを通じて、加盟する るためにも、引き続き会議体やメール等 ることが少なくありません。不幸にも発 での情報共有はもとより、種々のツール

各単組においては、安全確立に関する 労使協議の徹底と対策の立案

態を踏まえた検討と対策の立案を徹底す 事故や重大労災の防止に向けて、職場実 底する職場風土および業務遂行体制の構 け、近年発生している諸事象の特徴等も ることをあらためて要請します。とりわ 築を不断に追求していく取り組みの展開 念頭におきつつ、労使で安全最優先を徹 に注力することとします。

いては「アサーション」の取り組みなど ます。具体的には、二次・三次下請けと 向上にも意識的に取り組むことを要請し 労働環境、業務遂行体制等の改善を通じ いった立場における「権威の勾配」につ た、JR産業全体を視野に入れた安全性 たすべてのJR関係労働者の労働条件・ また、グループ会社・協力会社といっ

が求められる中、要員が逼迫している現

活用することにより、グループ労組はも このような問題意識と現下の状況を踏 「重大労災防止の行動指針」等の器材を、

ける安全確立の取り組みを強化・深度化リア連合との連携を強化し、各単組にお 正化などを通じた付加価値の適正分配と であり、こうした点を意識したうえでエ いている勤務実態の改善等が必要不可欠 いった構造的な問題への取り組み、さら には業界内の慣習として過剰な負担を強 させていくこととします。 により是正を図ることや、契約単価の適

業継続計画)が実効性あるものでなけれ の拡大により、職場における安全衛生管 使協議等を通じた取り組みについても要 ばなりません。これらの観点に基づく労 す。また、事業継続の面からはBCP(事 見直しを進めていく取り組みを要請しま なりません。そのためにも、現行の働き 影響も避けられず、安全面・衛生面での 体制の変化や作業環境、作業時間等への 境・期間による業務が遂行されなければ 理体制の徹底が求められる中、業務執行 方にとらわれることなく、不断の改善・ 検討・実施することを通じて、適正な環 あらゆる課題を労使で共有化し、対策を さらには、新型コロナウイルス感染症

化や議論経過の周知不足なども指摘され ています。現下の状況も含め、職場にお 職場における安全確立の取り組みを着実 生委員会やこれに準じた会議等を活用し、 しかしながら、実態として委員会の形骸 に積み重ねていくことが極めて重要です。 安全確立の原点は職場にあり、安全衛 安全衛生委員会などの職場活動の強化

ことが急務の課題であることはいうまで もありません。 衛生委員会等の活動を充実強化していく

安全で安心して働きやすい職場を創造し、 生の強化に取り組んでいくことを要請し に強化・充実させることによって、より JRグループ全体の安全性向上と安全衛 今後、安全衛生委員会等の機能をさら

に繋げていくことが重要です。

りました。ガイドライン等に基づいて取 ます。特に、新型コロナウイルス感染症 の取り組みを検証し、さらなる取り組み り組んできた感染症対策など、これまで 衛生管理の重要性を再認識することにな への対応に伴い、あらためて職場の安全

(4) る対策の推進

各級機関での議論を通じた実効性あ

とともに、安全で安心な職場づくりを念 重大労災ゼロ」という目標を再確認する 「すべてのJR関係労働者の死亡事故

実効性ある対策の立案を図るとともに、 予防に努めなければなりません。今一度、 題点などに対して活発な討議を展開し、 は、発生した不安全事象や衛生面での問 それを着実に実践することで再発防止と 各級機関における安全対策委員会等で

民連合という自己の実践を通じて組織流化に拡大の取り組み

さらに高まったものと受け止めています

そして、連絡会の活動も、第28回総

は新型コロナウイルス感染症対策を実施

産別内でのグループ労組のプレゼンス

運動の質を高めていくための具体的な取

り組みについても、幹事会等で鋭意検討・

「JR連合ビジョン」~運動の方向を示す6本の柱~

て取り組みます。 私たちは、仲間に寄り添い、想いや抱える悩みに耳を傾け、その解決に向け 私たちは、仲間同士が集い、自由かつ活発に対話できる場を創出します。

いきます。 私たちは、JR産業に集うすべての仲間に、私たちの理念を広く語り掛けて

私たちは、JR産業および各社の持続的発展に参画します。

私たちは、社会と繋がり、地域と繋がり、支え合いの輪を広げていきます。 私たちは、組合活動を通じて将来のJR産業を担う人材を育成します。

織強化に向けた取り組み〈運動の方向を示す柱1・2〉

り合い」を理念とする「JR連合ビジョ コロナ禍により「出会い ふれあい 語

の持続的な発展を築くパートナー足り得 応を通じて、「JR連合ビジョン」の実 強化・拡大に向けた好機ともいえる状況 求められていることも事実であり、組織 践を標榜するJR連合こそが、JR産業 とで雇用や生活を守る取り組みの重要性 ることがあらためて明らかになったとも になっています。また、コロナ禍への対 が広く認識され、労働組合の存在が強く かし、一方で、企業業績の悪化を受けた の多くは奪われることになりました。し ン」を広く世の中に訴えかけていく機会 減少などによって、集団的労使関係のも 時帰休や在籍出向の実施、給与収入の

一ける安全衛生管理の要諦ともいえる安全 ン」の実践を通じて組織を強化し、JR いう大目標に邁進しなければなりません。 産業に集う仲間のJR連合への総結集と ます。あらためて私たちは、「JR連合ビジョ をしながら働いている仲間もまだ多くい 他労組の呪縛から逃れられず窮屈な思い いない仲間が多く存在しています。また、 そうした認識に立ち、

グループ労組も

「JR連合ビジョン」の浸透に | 含めた組合員が集う大会・委員会や各種 とします。 なども活用した展開を検討していくこと 組合未加入者にもわかりやすく労働組合 連合ビジョン」を浸透させる取り組みを 集会などの機会を通じて積極的に「JR やJR連合を理解してもらえるよう動画 展開していくこととします。また、労働

1-2 加盟単組の組織強化

には未だ集団的労使関係の庇護のもとに いえます。しかしながら、私たちの職場 展開していくことを検討します。 に取り入れ、そのうえで加盟単組へ水平 といった手法をJR連合としても積極的 に対応した労働組合活動の推進にも継続 を追求していくこととしますが、コロナ 義的には対面による従来の労働組合活動 参画できていなかった組合員にもアプ 児や介護など様々な制約から組合活動に を継続することだけでなく、これまで育 については、職場における労働組合活動 ノーマルにあわせた労働組合活動の推進 今後動画の活用やWe b配信の活用など して取り組んでいく必要があることから、 禍が収束した後も有効なニューノーマル ローチすることにも繋がりました。第一 コロナ禍において対応してきたニュー コロナ禍における組織活動について

ていきます。

- - 3 グループ労組活動の充実

めるなど、産別内でのプレゼンスは格段 り組みの結果、現在では93単組約3万人 の規模は、JR連合全体の3割以上を占 にまで加盟単組・組織人員が拡大し、そ は、エリア連合を中心としたこの間の取 に高まっています。 人で結成されたJRグループ労組連絡会 1993年11月5日に24単組5261 JRグループ労組連絡会の取り組み

らの強い要請を受けて、JR連合として 生活闘争では、JR各単組追随・準拠と た。また、年末手当交渉や2021春季 設・店舗の利用促進を企図した取り組み 雇用調整助成金の特例措置の継続を最優 進しました。こうした取り組みにより、 いったこれまでの闘い方からの転換が前 を加盟単組一丸となって展開してきまし 先に取り組んだほか、グループ会社の施 JR産業が棄損する中、グループ労組か 特にこの1年間は、コロナ禍の影響で

世話役活動の支援

役活動の最前線で奮闘する組合役員のや を通じてあがった組合員の声に基づく要 ます。そして、JR連合は、世話役活動 りがいや達成感を高められるよう支援し の実践として、職場における世話役活動 り、コロナ禍を通して、あらためて職場 請行動の情報発信を強化するなど、世話 を強化・活性化するよう各単組に要請し ために、仕事上の課題はもとより生活上 様々な立場を乗り越え「ふれあい」、仲間 における世話役活動の重要さを認識する こそがJR連合が培ってきた運動であ の悩みにも寄り添って「語り合う」。これ が活き活きと働き豊かな人生を実現する 会社を越えて組合活動を通じ「出会い」、 こととなりました。「JR連合ビジョン」 JR産業に集う仲間が、地区・系統・

> に会した開催は断念したものの、各会 らに、2021春闘総決起集会は、一 定に向けた意見交換を実施しました。 て個別に2021春季生活闘争方針の策 たものの、各エリア連合の会議体にお 3波の襲来を受けて中止を余儀なくさ. 回分科会プロジェクトは感染症拡大の第 したうえで規模を縮小して開催し、第18

(東京・名古屋・大阪・高松・博多)

動の質をより高めていくことで、産業の も変化していく中、今後は連絡会の特 の認識のもと、同業種間での情報共有や していくことが求められています。 協議を通じた処遇改善の深度化など、 拡大、グループ各社労使の主体的な労使 連合ビジョン」の実践を通じた組織強化 うすべての仲間の総結集に向けた「JR 向けた業種ごとの政策提言や、産業に集 は維持しつつも、産業の持続的な発展 ました。しかし、上述の通り、産別内で た「横の繋がり」が最大の特長であると みならず産別・エリア連合の発展に寄与 のプレゼンスが高まり、期待される役割 意見交換を中心とした活動を展開してき たところです。 連絡会は結成以降、エリアの枠を超え

のグループ労組から、感染症拡大の収束 活動の停滞は許されません。現に、多く そのためにも、コロナ禍を理由とし とします。

援と他業種への水平展開 職場間意見交換会の充実に向けた支

知見等を自組織の活動に活かすことで、 えた同業種間での意見交換で得た情報や 職場間意見交換会は、エリアの枠を超

組合員の声を基礎にした活動を活性化

ノーマルに対応した新たな取り組みを模 までの固定観念に捉われることなく、ニュ・ 滞しているとの声を耳にしますが、これ が見通せない状況下において、活動が停

ていかなければなりません。そのことで、

拡大に繋がるものと考えます。 組織力強化や求心力向上、ひいては組織

おいても、幹事会が先頭に立ってグルー 決定した活動方針の具現化に精力的に取 具体的には8月に開催する第29回総会で り組むこととします。 プ労組の活動を牽引していくこととし、 そして、連絡会の特長を最大限発揮し、 上述した課題認識に基づき、今年度に

機関における安全衛生活動の充実・強化

ク・提言機能を最大限発揮すべく、 頭におきながら、労働組合の持つチェッ

各級

を図ることを要請します。

総会」の開催 JRグループ労組連絡会「第29回 以下の取り組みを展開していくこととし 産業・産別の発展に寄与していくため、 となってコロナ禍からの克服を果たし、 実践していくこととし、加盟単組が一丸

努め、今年度の活動に反映させていくこ を通じた情報の共有化や要望の集約等に したうえで、総会委員・幹事会・エリア 制を確立します。なお、開催方法につい 連合代表のみの出席とし、分科会別討議 ととします。 ては、前回同様、感染症防止対策を徹底 て開催し、新年度の活動方針と幹事会体 本年8月にJ R西日本連合管内におい

会」の開催 JRグループ労組連絡会「拡大幹事 ための開催方法を都度模索し実践してき

応が求められる中、所期の目的を果たす 連絡会としても、ニューノーマルへの対 オンラインで繋いで開催してきました。

総会で決定した活動方針の具現化に向け て「拡大幹事会」として年4回開催し、 会については、エリア連合代表も招集し な連携が必要であることを踏まえ、幹事 に、情報や課題認識の共有化を図ること た取り組みを議論・実践していくととも 連絡会の活動にはエリア連合との緊密

有化を図るとともに、エリア連合活動へ 活動状況や抱えている課題等について共 代表者会議を年2回開催し、それぞれの 重要であることを踏まえ、各エリア連合 しているエリア連合が果たすべき役割が めには、グループ労組の活動を最も把握 をめざすこととします。 の反映を通じたグループ労組活動の充実 ③ 各エリア連合代表者会議の開催 グループ労組活動を充実させていくた

◇Change!達成目標

監査を除く)を選出

(必ず達成しなければならない目標)

2021年10月以降、組合員の男女比率

2024年9月末までに女性役員(会計

2024年9月末までに執行機関への組 合員比率に応じた女性の参画機会を確保

2021年10月以降に策定する運動方針

題の解決に向けた取り組みの推進が図ら な支援を継続し、「ホテル」「機械」「駅委 常に有効な取り組みであると認識してい グループ労組活動の充実を図るうえで非 組織の活性化が図られることや、共通課 交換会の実施を推奨するとともに、必要 ます。JR連合はこの間、自発的な意見 じた仲間意識の醸成が図られることなど、 れること、「横の繋がり」の深度化を通

〈連合「ジェンダー平等推進計画」の目標(案)〉 計画」、そして、JR各単組が達成すべ な参画を目的とした「男女平等参画推進 づき、女性組合員の労働運動への積極的 後を中心に実施していたこともあり、前 述の通り、第18回分科会プロジェクトの きミニマム目標である「男女平等参画行 イン開催など、一堂に会する機会を提供 中止や2021春闘総決起集会のオンラ JR連合は2008年、連合方針に基 -4 男女平等参画推進の取り組み 計画」(仮称) 策定の取り組みについて

◇Challenge!推進目標

- 大会や中央委員会等議決機関への組 合員比率に応じた女性の参画機会を確保
- 女性の参画機会を確保
- 「ジェンダー平等の推進」を目的 とする委員会等の会議体を設置
- 多様な人たちが多様な形態で参加で よう活動スタイルを点検、

(推進すべき目標)

執行機関への組合員比率に応じた

ンダー平等』 の推進」 の内容について議論します。また、「女 同士のネットワーク構築や情報共有、 組の女性役員から丁寧に次期計画に関す 性役員意見交換会」を開催し、JR各単 の場で、第3次計画のまとめや次期計画 成を図る取り組みを継続します。 るヒアリングを行うとともに、女性役員

の進捗把握の取り組みについて 女性活躍推進法「事業主行動計画」

けた政策活動には、企業労使では解決し

からの軌道回復と今後の持続的発展に向

得ない政策課題の抽出と、その課題解決

た取り組みを展開しています。 づき、行動目標・数値目標の達成に向け 動計画」を策定し、以降、累次の行動計 た「第3次男女平等参画行動計画」に基 画を経て、現在では2015年に策定し 一方で、連合は現在、2020年度を

を「ジェンダー平等推進計画」とする2 進計画を1年間延長したうえで、名称 最終年度と定めた第4次男女平等参画推 日までの9年間の計画を策定しています。 R連合もこの動きに呼応し、次期計画を 30年までに意思決定の場に女性が50% 国連が提唱する「203050」(20 021年10月1日から2030年9月30 策定することとします。 入ること)の実現をめざすものです。J 推進」を目標に掲げ、世界の潮流であり 職場・社会におけるジェンダー平等の 労働組合における男女平等参画」と の課題解決能力を発揮していくことが、

具体的には、男女平等参画推進委員会 今後の諸活動の計画について意思疎通を よってJRバス産業を取り巻く諸情勢や 図っていくこととします。特に、新型コ て、この難局に立ち向かわなければなり て深刻であり、今こそ労使が一体となっ ロナウイルス感染症の拡大の影響は極め 催するとともに、随時連携を取ることに ません。JRバス産業が受けたダメージ も自動車連絡会として幹事会、総会を開

2016年4月に施行された女性活躍

推進法は2019年5月に改正され、

の事業主に拡大されました。また、従業

一ついても情報共有を密に行い、

支援強化

への取り組みを継続・強化していくとと

医療連絡会の開催にあたっては、

医療・

取り組みなど、労使で解決すべき課題に

は、事業継続における安全衛生管理や休

員301人以上から従業員101人以上

一般事業主行動計画」の策定が、従業

| できなかったことで、結果として、前年 度については「ホテル」のみの実施に留 こうした状況を踏まえ、コロナ禍への 一展開を強力に慫慂していくこととします。 リア連合とも連携して、他業種への水平

まりました。

③ 産別加盟のメリットを実感できる取

れていたにも関わらず、機動的に意見交 対応に関する情報共有の必要性が指摘さ

換会が実施できなかったこの1年間の反

ンの趣旨に賛同し、JR連合組合員・家 が運営する一部ホテルでは、同キャンペー されるとともに、「ふれあいキャンペー エリア連合内で確実に浸透しました。そ の強みである相互扶助の精神が、産別・ 舗の利用促進が図られるなど、労働組合 ン」等を通じたグループ会社の施設・店 果、雇用調整助成金の特例措置が継続 して、JR西日本・JR四国・JR九州 づき、様々な取り組みを実施してきた結 この1年間、グループ労組の要望に基 を展開していきます。

ついては、連絡会が主催する諸会議の前

に必要な支援を行うこととします。

さらに、意見交換会については上述の

交換会の充実を図るとともに、そのため

機動的対応が可能な利点を活かして意見

そして、時間や場所に縛られることなく

しかしながら、これまで意見交換会に

実施されてきました。

の3業種では定期的に意見交換会が

換会の実施を推奨していくこととします。 応として、通信機器の活用による意見交 省に立ち、今後はニューノーマルへの対

| 族限定の割引プランが設定されるなど、

| えで有効な取り組みであることから、エ | 通り、グループ労組活動の充実を図るう

になりました。 関する情報公表の強化も求められること 員301人以上の事業主は、女性活躍に

求めるとともに、策定されている企業に 容の進捗把握を、労働協約改訂交渉や2 おいては計画で掲げた目標と取り組み内 まずは「一般事業主行動計画」の策定を

グループ労組も含めた加盟各単組は、

022春季生活闘争において実施するこ | 職場におけるパワーハラスメントの防止 (3)

| ととします。特に、グループ労組に対し 策定の有無の確認や学習会の開催等の働 ては、各エリア連合と連携し、行動計画 きかけを行っていきます。

推進法では、ハラスメント対策について、 2019年5月に改正された女性活躍 多様性のある職場環境の整備について

一ひとつに~仲間とともに明るい未来へ~」 ジェイアールバス東北の民主化、そして 車支部に対する民主化支援行動に取り組もに、組織拡大に向けてJR北労組自動 定期総会」において掲げたスローガン「心 立で揺れるジェイアールバス関東および み、JR東労組の大量脱退や新労組の乱

1-7 医療連絡会の取り組み

各種取り組みを進めていきます。今年度 完遂にも繋がるものと確信し、引き続き

うした状況を踏まえて調査の詳細につい

の状況を見極めることが重要であり、こ

ては幹事会で判断します。なお、実施後

が、新型コロナウイルス感染症の収束後 等実態等調査」を実施することとします

組織の強化と拡大、さらには民主化闘争

労協とも密に連携を図りながら産業政策 を充実・強化させていくとともに、交運 1-6 自動車連絡会の取り組み

JR連合は「自動車連絡会」の諸活動

携体制に基づいた運動の展開と組織強化 従って、これまで構築してきた労使の連 なるべく取り組まなければなりません。 民主化闘争を推進し、産業全体が一丸と 確立が不可欠であり、JRバス労働界の 論に対して積極的に意見具申していきます。 集約し、交運労協との連携のもと、政府 の労働時間等を定める「改善基準告示」の 取り組みを行います。一方、バス運転者 は調査結果を労使交渉に着実に反映する な労働組合と建設的で強固な労使関係の における労働政策審議会や分科会での議 ることから、自動車連絡会として意見を 見直しに向けた取り組みが今後本格化す こうした取り組みに向けては、民主的 | ビスの質の向上などが求められています。 えながら、いのちと健康を守るために懸 の改善と人材確保の推進、医療・介護サー めには、医療・介護従事者の処遇・労働環境 病院においては、感染症患者の受け入れ 危機的状況の中、医療・介護従事者は、 を行うなどの対応をとっています。 命に働いています。そして、一部のJR エッセンシャルワーカーとして現場を支 感染者の増加傾向に歯止めがかからない 医療・介護現場の逼迫した状況を改善し、 「安心と信頼の医療と介護」を実現するた 現在、感染症拡大の第4波が襲来し、 そうした現下の状況を踏まえ、今後の 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う

脱退者らの組織化などに向けてもアプロー チをしていくこととします。

上に向けて賃金および働き方を見直して

一方、バス労働者の労働条件と地位向

いくことを目的として「賃金・労働条件

1-8 退職者連絡会について

集会等についても積極的に参画していま 交運共済の業務委託団体としてその任 また、「日本退職者連合」の窓口およ を図り、退職者の生活と地位の向上、 連携のもとに、会員相互間の交流と親 主的な運営により活動を展開しています。 かでゆとりある福祉の向上を目的に、 退職者連絡会は、 「日本退職者連合」が主催する 加盟組織間の密接な

滑に行われるとともに活動の充実が図 JR連合は、退職者連絡会の運営が円

めてきました。また、将来に向けた事業

運営のあり方を検討するために実施した、

措置義務やハラスメント全般に関する国・ 活動を行っていきます。特に、第29回定 しながら、引き続き自主的かつ主体的に の単組・地協・エリア連合の活動を尊重 広い視野と相互の信頼を育み、それぞれ 流を深め、情報や意見交換等を通じて幅 のもと、JR連合に集う全国の仲間と

されました。こうした取り組みを通じて、 JR各社の垣根を越えた営業施策も実施 働き続けるためには、あらゆるハラスメ された国際労働機関(ILO)の総会にお 事業主・労働者の責務の法制化などが盛 り込まれました。また、同年6月に開催 メント」に関する条約が採択されました。 いて「仕事の世界における暴力とハラス JR連合は、男女がともに活き活きと

別加盟のメリットを実感できる取り組み 設・店舗の拡大など、多くの組合員が産 促進や、組合員・家族限定割引の対象施 ループ会社の施設・店舗のさらなる利用 活動の充実・強化に努めていくとともに、 き続き、グループ労組の要望に基づいた しい状況が続くものと思われますが、引 ナ禍の収束が不透明な状況下において厳 「ふれあいキャンペーン」等を通じたグ 今後も私たちを取り巻く環境は、コロ

ていただけたのではないかと認識してい 産別加盟のメリットを少なからず実感し

は必要不可欠であることから、これら課 る女性労働力の確保、女性活躍の推進に 間労働を是正し、ワーク・ライフ・バラ する動向に注視し続けます。また、長時 認識に立ち、国内外のハラスメントに関 代表する産別の青年女性組織として結成さ ンスを実現することも、JR産業におけ ントの根絶に向けた取り組みが重要との 題の解決に向けて、引き続きJR各単組 約3割を占めています。青年・女性委員 と連携し、取り組むこととします。 青年・女性委員会は、JRグループを 現在では組合員数がJR連合全体の 青年・女性委員会の取り組み 期総会ではオンライン会議システムをご

2nd」に基づき、昨年開催した「第29回 会では、行動指針「Action Concept り返さないために民主化闘争の意義やJ として、今年度の取り組みにおいても、 性委員会のリーダーに継承していく責務 必要性などについて、次代を担う青年・女 R産業における健全で強固な労使関係の 大半を占めていることからも、歴史を繰 を柔軟に受け入れながら、一層充実した やJR連合結成の経緯を知らない世代が 築くという重要な役割を担っています。 実践を通じて次代を担うリーダーを育成 ものとすべく計画・実施していきます。 従来のやり方に固執せずニューノーマル もが参加しやすい形を模索するきっか を踏まえた対応を強いられましたが、 用するなど、コロナ禍における感染対策 JR発足34年を経て、国鉄の分割民営 また、青年・女性委員会は、諸活動の を理解し、その運動を継承する礎を JR連合が提唱する「JR連合ビジョ

大の取り組みを鋭意展開することとします。

の意見交換を通じた課題把握に努めてい たうえで、具体的な時期・方法等につ 介護従事者の心身状態等に十分に配慮 て検討していくこととし、関係者間相互

があると考えています。

部門連絡会」の活動に積極的に参画し、 絡会の政策に反映させていく取り組みを 医療機関や介護事業所内では解決できな い諸課題を発信していくことで、部門は そして、引き続き、連合「医療・福

タイムリーに展開していくこととします 確保、を基本原則とし、3年間で20%の 2019年度から事業運営健全化に向け 3ヵ年改革ビジョン」を策定しました。 効率化をめざして新経営計画「2021・ 旅費規則、事業推進活動の見直しなどの 経費削減をめざした取り組みを着実に進 確保、③将来を見据えた事業の健全性の や職員の雇用確保を前提に事業本部体制、 て、①契約者の利益の保護、②加盟組合 における交運共済運動の寄与の継続性の

性を尊重しつつ、必要な支援を行ってい れるよう、引き続き退職者連絡会の自主 くこととします。

助活動の充実 -9 共済活動をはじめとする相互扶

んでいるものの、加入者の年齢構成を考制度改正以降、収支の改善は順調に進 組合員にあらためて周知し、新規加入者拡 度といえます。今後も引き続き関係単組と さに組合員に安心を提供できる最たる制 れた場合も見舞金が支給されるなど、ま 慮すると、新規加入者の拡大なくして制 連携し、そうした制度の趣旨等をすべての 新型コロナウイルスに罹患し賃金が減額さ 度の安定を図ることは不可能です。 同制度の優位性は極めて高く、加えて JR私傷病共済について

です。特に近年の相次ぐ自然災害による の福祉の増進のために加入拡大や世話役 として、組合員と家族の福利厚生を担っ 被害を補償し、生活を支える大きな役割 活動などを積極的に推進しているところ を支える中心組織として、組合員と家族 ています。JR連合と各単組は交運共済 交運共済はJR職域内の生活協同組合 共済生活協同組合)との連携について 交運共済(全国交通運輸産業労働者

る「費差損」が発生している収支構造 を踏まえ、交運共済は契約者の利益保護 善が求められてきました。こうした情勢 の解消を指摘されるなどさらなる経営改 予定掛金)を事業経費が上回る、いわゆ 労働省からは付加掛金(事業経費を賄う 規模が縮小する傾向にあり、また、厚生 や組合員の高齢化に伴う脱退などにより 険など多様化する販売チャネルとの競合 を果たしています。 交運共済はこの間、インターネット保

資金支援や精神的支援を目的とした共済

の不幸に際して、残された家族の生活

約移転を進めるべく、交運共済とさらに 会(仮称)」を設置し、詳細について検討、 制度へ一本化していくことなどの方針が 共済制度を「こくみん共済coop」の 連携を深めて対応していくこととします。 各単組は、交運共済を支える中心組織と 提起されます。今後、交運共済と「こく 催される交運共済第122回通常総代会 図られるよう、組合員の理解を得ながら ちの仲間である共済職員の雇用の確保が して、契約者の保護、事業の安定、私た 協議が進められる予定です。JR連合と みん共済coop」との間で「準備委員 において、交運共済は2023年7月に 「こくみん共済coop」への着実な契 こくみん共済coop」へ契約移転し、 こうした状況を踏まえ、6月17日に開 2 1 1 コロナ禍で集団的労使関係の重要性は 主化に向けた取り組み

(3) 長期家族サポート共済は、組合員の万 長期家族サポート共済について

部で蔓延していた「労働組合不要論」を

確実に高まりを見せており、この間、

職場の世話役活動による組織拡大の

JR7社における組織拡大と民

組織拡大に向けた取り組み

は、JR各単組と連携し、組織強化・拡

払拭する好機となっています。JR連合

存することから、当面同制度を継続する 必要最低契約者数は50人となっており、 在約60人となっています。制度設計上、 制度として発足しましたが、この間、各 があると考えますが、独自の同種共済を ポート共済の契約者数は毎年減少し、現 単組あるいは各エリア連合独自で同種共 導入していないJR単組やエリア連合が 近い将来その存続の是非を議論する必要 済の導入を進めたことから、長期家族サ | 世話役活動の実効性を高めることに繋げ 採用者の組合加入行動に取り組むととも き、「組織担当者会議」をはじめ、JR ける分会活動を活性化させるとともに、 各単組の組織担当者との積極的な情報共 大の取り組みを推進するために、引き続 ていくこととします。 有に努め、職場で発生している組織的課 題などを把握することに努め、職場にお に、組合未加入の仲間、他労組に加入し そして、JR各単組においては、新規

民主化当該単組および支援単組にお

め、共済活動の充実をめざすこととします。に、「こくみん共済coop」との連携を深 交運共済から「こくみん共済coop」へ くことを表明しています。JR連合は、 を対象とした各種共済事業を行っている 協を会員とした連合体で、全国の労働者 の事業移管の推移を確認していくととも を「こくみん共済coop」に改称し、労働 生活協同組合です。「全労済」という愛称 化・発展させ、組合員の生活を支えてい 者自主福祉による事業と運動をさらに強 47 都道府県労済、8職域共済および3生 生活協同組合連合会)」との連携について 全国労働者共済生活協同組合連合会は、 「こくみん共済coop(全国労働者共済 | え、他労組の組織の動向を共有する「組 可欠です。JR連合の諸活動を速報する 限り最新の情報で共有することが必要不 (2) 事象やその背景などを正しくかつできる 運動をリアルタイムに情報発信し、さら 加入を積極的に声かけしていくこととし には他労組などの組織の動向について、 大を図っていくこととします。 JR貨物のグループ会社で働く仲間に対 ます。加えて、JR北海道・JR東日本・ してもアプローチし、積極的に組織の拡 「JR連合NEWS」や機関紙などに加 組織拡大を図るためには、JR連合の

他労組の組織動向に関する情報共有

第三者機関による経営診断の結果、他団 体との連携強化の必要性が指摘され、こ 交運共済は「こくみん共済coop」 役活動の重要なパートナーとして積極的 ンの支援を受けられることに加え、近年 に活用する必要があります。 済を実現させることができるなど、世話 ついても借り換えによって負担のない返 れ、ライフステージに応じたマネープラ 社会問題化している学生時代の奨学金に 住宅ローンをはじめとする金利が優遇さ 労働金庫は働く者の金融機関として発 労働金庫との連携について

との連携を模索してきました。

間に寄り添った生活支援を行っており、 よって影響を受けているすべての働く仲 さらに、新型コロナウイルス感染症に

加盟各単組に周知していきます。 康保険組合)について

行い、組合員と家族の福祉を支えていま JR社員が加入するJR健保は、スケー

労働金庫が展開するそうした取り組みを | い運営環境にあります。JR連合は被保

JR健保(ジェイアールグループ健

一により保険料収入が減少しており、厳し 年々増加していることに加え、コロナ禍 への対応や健康増進のための保険事業を す。しかし、他の健康保険組合と同様に を行うなど、保険給付による病気やケガ JR健保も高齢者医療の拠出金の負担が ルメリットを生かして充実した付加給付

員4人(うち2人は理事)を選出してお 険者を代表しJR健保の組合会に互選議 供することとします。

しかしその一方で、グループ会社を俯

一ついても問題提起していくこととします。 | 間の福祉向上のために、被保険者の拡大に 保組合の被保険者は、その設立経緯から 業の経営を支えているグループに働く仲 の社員は対象となっていません。JR産 本州3社のバス会社を除きグループ会社 JR各社をはじめ14法人となっており、 わっていくこととします。なお、JR健 充実に向けて、責任産別として運営に携 り、互選議員と定期的な会合を設定する

2-2 グループ会社における組織拡大

まっており、労働組合に加入している仲間 の多くは、労働組合に守られていること 命とする労働組合への期待は日増しに高 中、組合員の雇用と生活の維持を最大の使 で、安心感の醸成に繋がっています。 と生活の不安に苛まれています。そうした 在籍出向の拡大など、多くの仲間が雇用 おいて、足元では期末手当の大幅減額や コロナ禍の収束が見通せない状況下に 加盟単組における組織拡大の取り組み

JR総連・JR東労組は組織瓦解によっ 用形態で働く仲間が労働協約で定める組 と生活の不安が増大している今こそ、そ 々雇用と生活の不安を抱えながらも誰に うした仲間の声に耳を傾け、そして不安 も相談できずに業務に精励していること いること、そして、そうした仲間は、日 い雇用情勢の中、労働組合に加入できて プ労組も散見されます。私たちは、厳し 代表する存在へとなり得ていないグルー 業内の労働者の過半数を組織化できてい 合員の範囲外となっているケースや、企 に想いを馳せなければなりません。 いない仲間が企業内に未だ多く存在して ないケースなど、真に企業内の労働者を コロナ禍の影響が長期化し、日々雇用

て、

民主化包囲網の形成

瞰すると、パート・アルバイトなどの雇

| 織レポート」を毎月発信するとともに、 ためにも「組織担当者会議」を定期的に そのうえで、組織拡大の実効性を高める 有する取り組みを深度化させていきます。 情報」をタイムリーに発信していくこと の分析と対応の共有を図ることとします。 開催し、集約した情報に基づく組織動向 きをJR各単組の組織担当者との間で共 その動向を詳細に分析した「民主化闘争 〈運動の方向性を示す柱3〉 加えて、職場で発生している組織の動 、JR労働界の民主化に資する情報を

の取り組みを民主化支援単組が「民主化 ていくこととします。JR連合は、組織 闘争強化・連帯行動」として後押しする 取り組みを進めていきます。そして、こ 物鉄産労の民主化当該単組は、引き続き、 拡大に向け両者がそれぞれの立場で活動 体制を両者で模索し、さらに磨きをかけ 主体的に組織拡大に向けた民主化闘争の しやすい環境を作るため最大限のフォロー コロナ禍で諸活動に制約がある中であっ JR北労組・JREユニオン・貨

ている良識的な仲間にも、JR連合への

合員や未加入者などの意見交換会の開催 的にフォローしていくこととします。 事への参画、新規加入歓迎会、他労組組 などに配慮しながら、民主化支援単組が など) に積極的に参画・交流し、組織拡 大の取り組みを支援できるように、側面 民主化当該エリア・単組の活動(定例行 民主化闘争強化・連帯行動」として、 また、民主化当該単組を取り巻く状況

3 1 1

取り組み

3

がうかがえます。 るなど、その蠢きが活発化している様子 に影響を及ぼしている実態が明らかにな しており、過去にあった異常性が表面化 ビス労組、JR貨物労組に対していまだ

ついて、実態把握に努めるとともに、同 JR連合地方協議会・都府県協議会とし 起に繋げる取り組みを行います。また、 問題についての根深さや危険性などにつ 送を支える職場に与えている影響などに いてJR各単組と認識を共有し、世論喚 る友好産別に対しても積極的に情報を提 JR連合は、革マル浸透問題が鉄道輸 地方連合会や地方交運労協で連携す

れたJRひがし労やJR東日本輸送サー ているとともに、コロナ禍において、職 察庁や公安調査庁が同問題を指摘し続け 働界への革マル派浸透問題は、毎年、警 しにくくなっています。しかし、JR労 JR貨物労組は、〝タコつぼ戦術〟に徹 て組織人員数が大幅に減少し、一見JR 東労組、JR東労組から分裂して結成さ 業革マル派と指摘された人物らが、JR 組と、JR東労組の組織瓦解で委縮した た、路線問題を抱えているJR北海道労 ると思われかねない状況にあります。ま への革マル派浸透問題が解消されつつあ

ョップ制の採用をはじめとした自組織に 働組合の使命を果たすべく、ユニオンシ 発言力が増し、ひいては、企業内での存 の仲間の雇用と生活をまもるといった労 に置かれている今こそ、企業内のすべて 織拡大に繋げていかなければなりません。 命を果たすことで、存在価値を高め、組 たことにも留意しておく必要があります。 在価値や要求実現力が格段に高まるといっ に加入することによって、企業に対する に寄り添い、労働組合としての役割と使 そうした認識に立ち、厳しい雇用情勢 そして、企業内の多くの仲間が労働組合

すべてのグループ会社における労働

合の取り組みを最大限支援していきます。 使関係の構築は喫緊の重要課題です。

健全な労使関係の強化に向けた | て理解されました。まさに、「JR連合 R産業の発展に向けた取り組み〈運動の方向性を示す柱4〉 JR各社に対し、労使で産業政策に関す 転換点に差し掛かっているといえます。 産業は労使が真摯に向き合うべき大きな ビジョン」の課題認識にある通り、JR 営の真のパートナーとしての役割を果 こととします。

また、JR各社のみならず、 JR産業

わせて、JR労働界への革マル派浸透問

経

続が危ぶまれるということが実感を伴っ|る意見交換をする機会などを通じて、

ズ)と向き合わなければ産業としての存

コロナ禍により、労使が歩調をあわせ

を各グループ労組に要請します。 そして、JR連合はエリア連合と連携

おける組織拡大に精力的に取り組むこ

社に対しても、「JR連合ビジョン」に で労使関係を構成する多くのグループ会

取り組みを展開していくこととします。 エリア連合・JR連合が三位一体となった 対して最大限の支援を行い、グループ労組・ し、グループ労組の組織拡大の取り組みに

致しているはずです。 んでいます。さらには、企業価値の向・ や企業防衛の観点からも、労働組合が貴 労使の相互理解・協力のもとで実行にな の間で健全な集団的労使関係を構築し、 ること、労働者の代表である労働組合と による個別的労使関係だけでは限界があ 行するにあたっては、職制上の上意下は 挑んでいくことになりますが、私たち 鮮明にしています。今後、これまで経? 抜本的な事業構造改革に取り組む姿勢を 重な存在との認識は、JR各労使では していくことが成功の鍵を握ることを言 国鉄改革の経験から、そうした改革を実 危機的状況が続く中、各JRグループは したことのない改革に各JRグループ コロナ禍の影響が長期化しJR産業の

場面で強く訴えていくとともに、エリア連 全な集団的労使関係の重要性をあらゆ ジョン」で示した労働組合の有用性と る全企業での労働組合の結成と集団的労 る今、労働組合に守られていない多くの 業全体が雇用と生活の不安に覆われてい 丸となってこの改革を成功させ、未曾有 合が結成されていないグループ会社がよ 上述した課題認識に基づき、「JR連合」 仲間を救済するためにも、産業を構成す の難局を克服するためにも、そして、 だ多く存在している実態にあり、労使 に労働組合の結成に取り組んでいますが、 これまでも、エリア連合を中心に献身的 しかしながら、産業全体では、労働組

現した「政労使」の枠組みを活用し、 ます。さらに、昨秋の「決起集会」で実 課題について要請行動に取り組んでい 業労使で解決できない需要喚起策などの していけるよう積極的に働きかけてい

政党会派との連携も視野に入れつつ国 に向け、立憲民主党、国民民主党などの 特有の課題解決並びに需要喚起策の実現 会対策を強化していくこととします。あ を進め、連携を図っていきます。 とりわけ、コロナ禍におけるJR産業

3-2 JR産業の政策実現に向けた政

し、グループ会社の経営幹部に労使関係 談会」や「労使対話行動」の機会に参画 きます。エリア連合が実施する「労使懇 全な労使関係を高める機運を醸成してい 対する理解を促す取り組みを実施し、健

の重要性を訴求していくこととします。

引き続き、このスタンスを堅持し、国会 得られ、信頼し得る議員個人を支援し、 私たちの抱える政策課題や組織課題の解 となく、非自民・反共産の理念に則り、 治活動が極めて重要です。JR連合の政 政策実現や組織課題の解決に向けて、政 連携を図るという方針で展開しています。 決を目的とした諸活動に賛同し、協力を 治活動は、政局や諸情勢に左右されるこ 団連絡会と連携した取り組みを積極的に 議員懇および議員フォーラム、地方議員 治活動の取り組み JR産業が持続的に発展するためには、 考える議員フォーラム」との連携強化 国会議員懇談会・「21世紀の鉄道を

がら議員フォーラム所属議員の拡大とあ 応について、JR各単組と連携を図りな ます。そして、JR連合の諸課題への対 令の法改正や国会質疑への反映など議員 向けて意思統一を図るとともに、関係法 フォーラムでは、毎年1回の総会を開催 強化した取り組みを展開することとします。 題の実現に向けて、国会議員懇と連携を さらには、喫緊に解決すべき各種政策課 針について意思統一を図ることとします。 予算・税制改正要望など国政への対応方 認識の一致を図り、関係法令の法改正や 8人の国会議員が所属する国会議員懇は、 進めていくこととします。 わせ、議員要請や勉強会などの取り組み 各位と連携した取り組みを展開していき える組織・政策課題の解決に向けて情勢 概ね四半期ごとに開催し、JR連合の抱 政治活動の中心的な位置づけとして、 また、63人の国会議員が所属する議員 JR連合の政策・組織課題の解決に

の解決・前進のために、連合や交運労協、

して現状では、産業政策および労働政策 **済活動のあり方そのものが変容しようと**

そして、コロナ禍により社会活動や経

加盟産別との連携が一層求められていま

を発信するなど、単組を含めた連帯感の

(2)

してはタイムリーに「JR連合NEWS」 とします。加えて、特に重要な活動に関 がら、それぞれの運動を支えていくこと を積極的に行うことで存在感を発揮しな 会議において各種方針に肉付けする発言

の要請行動や政策提言内容等に対して、

JR連合の主張を反映させ、

中央での取

一的に参加していきます。

働くすべての交通労働者の生活と権利を F)に加盟する陸・海・空・サービスで

社会的地位を向上させるための活

4-2 ボランティア活動の取り組み

山梨県早川町と連携した地域活性化

をめざして運動を進めているところです。 礎とした「働くことを軸とする安心社会」

また、交運労協は国際運輸労連(IT

活動、政治活動においても積極的に活動

スを高め、政策実現への取り組みや連帯 地方連合会や地方交運労協へのプレゼン

を展開していくこととします。

も重要な価値をおき、自立と支え合いを基

私たちが加盟する連合は、働くことに最

地方協議会・都府県協議会においても、 り組みを積極的に展開します。JR連合

「地方におけるJR連合の顔」として、

連合・交運労協との連携強化

4

社会を支え合う取り組み

〈運動の方向性を示す柱5〉

(3)

オイスカは、東日本大震災によって被

東日本大震災復興支援の取り組み

題についても国家の重大な治安問題であ

るとの認識のもと、関係議員と連携し国

地方議員団連絡会の強化・充実

な地域公共交通の実現に向けて、地方議 禍でJRをはじめとする地域の公共交通 の鉄道の役割の重要性、鉄道を活かした 担う重要な使命を有しています。コロナ 視点から、地方行政とJRのパイプ役を 点政策」や「『チーム地域共創』をつく 影響しています。JR連合は、持続可能 事業者は疲弊し事業の持続性にも大きく まちづくり、地方路線の活性化といった 地方議員団連絡会は、公共交通として 「交通重

ていくこととします。 もに、政策提言への反映・深度化を進め おける交通行政の実態把握を進めるとと 唱する「チーム公共交通」「チーム地域共 問・フィールドワークを実施し、地方に 創」の世論形成を図り、政策実現に向け 議会発言への反映はもとより、自治体訪 た働きかけを強化していくこととします。 JR連合や各単組が抱える政策課題の

る9提言」などを活用した勉強会などを | 各単組と連携し取り組むこととします。 制強化については喫緊の課題としてJR 実を踏まえ、組織内地方議員の発掘・体 会の所属議員の再選に向けて支援してい 連絡会所属議員が減少の一途をたどる現 くこととします。さらには、地方議員団

通じて、各自治体においてJR連合が提 (3) 次期衆議院解散・総選挙への対応にしもに、対応方針を確認することとします。

また、改選期を迎える地方議員団連絡 のないように取り組んでいくこととします。 て情報を共有し、不測の事態に陥ること 政治対策委員会や政治担当者会議を通じ 院は常在戦場である」との認識のもと、 院解散・総選挙が実施されます。「衆議

を開催し、選挙対策本部を立ち上げるとと一ととします。 る国会議員懇および議員フォーラム所属 とします。衆議院解散・総選挙の動きが 確定した段階で、すみやかに執行委員会 組と連携して選挙支援を行っていくこと 候補とし、候補者の必勝をめざし、各単 などに前進・解決に向けて協力いただけ

第26回参議院議員選挙への対応につ

JR産業が抱える政策課題や組織課題 任期満了となる今年秋までに必ず衆議 回参議院議員選挙では、勤労者・生活者 本位の政治を実現するためにも、選挙区 2022年7月に予定されている第26

推薦 および比例区において、私たちは連合が

からの支援要請に基づき、最重点候補と 補として選挙戦に臨むこととします。 の議員フォーラム所属の各議員を重点候 推薦する候補者の必勝に向けた闘いを展 開しなければなりません。 また、比例区選挙については、各産別 選挙区選挙では、改選期を迎える7人

(5) 内候補の擁立に向けて

けの必要性について、JR連合NEWS 政策課題の解決における政治への働きか けた取り組みを通じて、国会議員懇や議 請やJR二島・貨物会社の経営自立に向 コロナ禍におけるJR産業への支援要

政治参画意識の向上とJR連合組織

的に取り組み、政治参画意識の向上に取 り組むこととします。

めることができるような場づくりを、グ 協力を仰ぎ、日頃から政治との距離を縮 ループ労組を含む各単組と連携して積極 議員懇や議員フォーラムの所属議員にも

身近な組織内議員の発掘・体制強化を喫 減少傾向にある状況を踏まえ、引き続き 選挙を経て2人の組織内議員が誕生しま いては、地方議会では、第19回統一地方 したが、地方議員団連絡会の所属議員が なお、JR連合組織内候補の擁立につ

踏まえ、We bを活用するなど検討を進

ロナ禍で集まることが困難であることを

なお、教育活動の方法についても、コ

5-2 広報活動の充実

広報活動はJR連合運動を内外に広く

え取り組んでいくこととします。 については、この間の議論・検討の結果 緊の課題として、JR各単組と連携のう また、国政における組織内候補の擁立

う、引き続き検討を行っていくこととし 挙の機会に組織内候補を擁立できるよ として、直近の国政選挙までに決定する には至っていませんが、来るべき国政選

くこととします。 政治との関わりの見える化」に努めてい や機関紙、ホームページやSNSで積極 員フォーラムの所属議員との連携や産業 的な情報発信に取り組み、「労働組合と また、来るべき衆院選を見据え、国会

して必勝に向けて運動を展開していくこ

いても、積極的に取り組むこととします。

4-3 国際活動の取り組み

ジェクトの趣旨に賛同し、同活動へ隔年

取地区「海岸林再生プロジェクト10ヵ年 災した海岸林の再生に向けて、宮城県名

計画」を進めており、JR連合は本プロ

ボランティアを、コロナ禍の状況を踏ま で参加しています。下草刈りなどの現地

JR連合はこの間、鉄道労働者との国

5 一きます。

CSA(アジア連帯委員会)が実施する 一般組合員の参加を求める活動

光産業全体が活性化するための取り組み

理解を得て、活動は定着しています。例

活動」は今年で14年目を迎え、地元集落の

早川町での「地域活性化ボランティア

(4)

ボランティア活動

年6月に集落の用水路・農道整備、休耕

ШХ

J R

JR各単組と連携し、9月中旬と翌

が必要不可欠となっています。

モード毎の視点ではなく、交通運輸・観

で交通運輸・観光産業が大打撃を受けて 動を行う組織です。とりわけ、コロナ禍

る情勢下において、鉄道やバスといった

さらには、公共交通を担う代表産別とし

JR連合は、JRの責任産別として、

て、引き続き、連合や交運労協の各機関

す。そして、実施可能と判断できた場合 や人数、作業内容を検討することとしま コロナ禍に鑑み、地域と相談して派遣時期 地の草刈りなどを実施してきましたが、

取り組みとなるよう取り組んでいきます。

には、地域の主体性を引き出した持続的な

JR連合は、交通政策を中心とした産

R各社の動向も注視しながら、その時期 活動とも連携を図るとともに、政府やJ

産業政策委員会の取り組み

支援を目的とした「連合愛のカンパ」につ には、NPO・NGO団体等への支援、お 救援衣料を送る運動に参加します。さら よび自然災害等による被災者に対する救援・ きたところです。

際連帯の観点から、台湾の鉄道労働組合

教育・広報の取り組み〈運動の方向性を示す柱6〉

5-1 教育活動の充実

合員を中心に参加要請を行うこととします。

合東北地協加盟単組および各単組在京組 なお、ボランティア派遣にあたっては、JR連 えて10月上旬に実施できるか検討します。

役員を対象とした教育活動を展開します。 JR連合運動をさらに前進させるため、

| そして、「JR連合ビジョン |への一層の | で専従役員が配置されておらず、役員の

との間に交流協定を締結し相互交流を実 施してきました。また、国際運輸労連 (ITF) の国際会議などにも出席して

組むSNSとの連携を要請し、とくに若

い世代の組合員に向けた展開力の向上を

Sでの情報発信については各単組で取り く周知を図っていきます。そして、SN 載するとともに、SNSでも発信し、広 的に発信し、諸活動のタイムリーな共有

「JR連合NEWS」は今年度も精力

に努めます。速やかにホームページに掲

たメッセージの発信などの工夫を続けて 今あるツールを活用しつつ、動画を用い

ますます高まっていくと考えられます。 慮すると、多様な手段で伝えるニーズは

いくことが肝要です。

さらに、コロナ禍による社会の変容を考 浸透させるための重要な取り組みです。

図ります。

また、機関紙「JR連合」は全国に目

| 活動への取り組みに能動的に対応してい 政策研究フォーラムが取り組む国際連帯 もこの趣旨に基づき、連合・交運労協・ コロナ禍の状況を踏まえつつ、今年度

を含めた単組間の相互交流を推進します。 理解・浸透に努めるほか、グループ労組 グループ労組においては、多くの単組

でおり、次世代を担う役員の育成が喫緊 るなどに取り組むこととします。また、 組もあり、組合活動を全く経験せずに役 に青年・女性組織が結成されていない単 グループ労組でも役員の世代交代が進ん の課題といえますが、JR各単組のよう 巻、」を活用した学習会の開催を推奨す 絡会と連携のうえ、役員の教育活動への 育成に苦慮している状況を踏まえ、引き 続き各エリア連合やJRグループ労組連 「グループ労組活動

> 組み紹介等の身近な記事も発信していき を向けた紙面構成で発行し、単組の取り

会」への参加を呼びかけていきます。 て、そうしたグループ労組役員に対して 員となることも少なくありません。従っ JR連合が主催する「青年女性役員研修

をさらに深めていきます。

催し、各単組との情報宣伝活動での連携 していくためにも、広報担当者会議を開

以上のような取り組みを効果的に展開

の発展場向けば政策実現しの取り組み

1. 産業政策委員会を中、 心としたJR連合の政策活動の展開

(2)

一苗木が一定段階に育つまでの間、活動へ 隔年で参画しています。今年度について 伐や下草刈りなどのボランティア作業に JR連合が植林した約0・8 hの区画で 定されており、実施される場合には積極 の協力と組合員の啓発などを目的に、除 は、8月下旬に交運共済主催の活動が予 オイスカ「富士山の森づくり」活動は、 オイスカ「富士山の森づくり」活動

員会を中心として、各単組との連携を密 業政策活動をJR連合運動の重要な柱と 組んできました。引き続き、産業政策委 業の抱える課題について積極果敢に取り 位置付け、JRの責任産別としてJR産 長期的に取り組むべき課題についても協 議を行っていきます。さらには、これら ていきます。 た諸行動の展開にも繋げていきます。特 の課題に対する提言の策定や発信に向け における喫緊の課題を取り上げつつ、中 員会の連絡体制のもと、対応を迅速に図っ に、国等への要請行動においては、産業

情報展開に努めます。

JR産業における政策課題解決に向 にも取り組んでいきます。 連合における産業政策提言の整理、共通す 検討を進めていくこととします。また、 る産業が加盟する産別との意見交換など

> 組みへの働きかけや情報共有・意見交換 となって対応しています。こうした取り 告示の見直しについて、交運労協が中心

の場での積極参画を通じて、JR連合の

JR産業は鉄道をはじめとする交通・ (3) の政策制度要求、予算概算要求等のみな 協の仲間との連携が欠かせません。毎年 政府会議等に代表として参画する交運労 交通・運輸産業の政策展開においては、 交運労協と連携した政策活動の展開

らず、直近では交通政策基本法や地域公 共交通活性化再生法等の法改正、自動車

据えたJR産業のあり方と私たちの働き

強化しているところであり、「将来を見 ともにモード横断的な取り組みに向けて 組んでいきます。とりわけ、人流・物流 掲げる政策・制度の実現に引き続き取り

が議論をリードするよう取り組んでいき めにも、各種会議体においてはJR連合 方(案)」で示した将来像を実現するた

|地域共創||の形成に向けた取り組み

本法に基づく「第2次交通政策基本計 画」を5月に閣議決定したほか、地域公 います。こうした中、政府は交通政策基

疎化など地域公共交通を取り巻く環境 コロナ禍によって人口減少や地方の 言内容の発信強化と政策実現に向け

プロジェクト活動の答申に基づく提 | 化がさらに加速し、一層厳しさを増して

する全産業の視点に立ち、政策課題の解決 政策はもちろんのこと、JR産業を構成 に向けて現場の声を集約しながら議論・

の中長期的なあるべき姿・方向性に対し 出と、課題への短期的な対処方はもとよ にし、働く者の視点で各種政策課題の抽 を予定しており、連合や交運労協の政策 て継続的な取り組みを進めていきます。 り、今後の鉄道をはじめとする公共交通 産業政策委員会は今年度も4回の開催

ホームページ等を通じて、広く 「政策ニュース」などを通じて

ど多岐にわたる業種・業態を抱える「総 ての多角化の方向性は今後ますます加速 運輸産業を基幹としながらもホテル、 た。コロナ禍によって、社会変容を能動 貨店、飲食、物販、バス、船舶、旅行な 進められていますが、こうした産業とし 的に捉えた新事業の展開にも取り組みが 合生活産業」として発展を遂げてきまし していくが想定されます。 2 運転者の労働条件に深く関わる改善基準一ます。

従って、この間展開してきた交通・運輸

る法定協議会への参加姿勢が必ずしも積

は若手や中堅の離職者が年々増加するな 節目を迎える中、JR二島・貨物会社で

立った各社の将来像を掲げていくことが

化が加速する状況もあり、中長期視点に に人口減少や地方の過疎化が進むなど変 遂げることです。しかしながら、JR発 と、そして、JR産業が持続的な発展を ち安心して働き続けられる環境を築くこ を構築すること、社員が誇りと意欲を持

た論点が盛り込まれたことは大きな成果 行われ、同PTが訴え続けた将来に向け

響も注視しながら、PTを開催するなど

必要の都度対処していくこととします。

し、新型コロナウイルス感染症による影

足時から経営環境が大きく変化し、さら

欠かせません。

域公共交通特定事業」の実施の前提とな スが多いほか、JR側も再生のための「地 路線が重点的に位置付けられていないケー

経営自立の見通しが立っていません。

そして、2020年度末の支援措置の

める政策の実現を推進していかなければ 業領域の見直しなども含め、私たちが求 チーム地域共創」と同じ方向であり、今 終答申で提起した「チーム公共交通」「 は私たちが「鉄道特性活性化PT」の最 れつつあり、上下分離による地方民鉄の 回提起した新たな提言におけるJRの事 再生への事業なども進んでいます。これ のための事業を推進できる環境は整備さ しかし、「地域公共交通計画」にJRの 会社)は様々な支援を受けており、今も 場した一方で、経営基盤の脆弱なJR北海 ましたが、本州3社に加え、JR九州が上 道·JR四国·JR貨物(JR二島·貨物

3

JR二島・貨物経営自立実現PTの取り組み

JRグループは発足から34年が経過し

支える鉄道を含めた持続可能な交通体系

現に向けて、JR各社をはじめ内外に発 解を促進するとともに、その具体的な実 R連合の政策提言について、関係者の理 北海道のいわゆる黄色線区の沿線協議会 極的でないといった課題もあります。JR 信や働きかけを強化していくこととします。 も法定協議会の位置付けになっていません。 こうした実態や問題意識を踏まえ、J 安全運行そのものが不可能になってしま 盤が劣化する状態を放置すれば、鉄道の 比較して低位におかれており、人材の基 の労働条件というべき賃金も地場水準と ないことにあると考えます。また、最大 最大の原因は、会社に将来の希望が持て いかねません。 ど人材確保が厳しくなっています。この JR連合の政策活動の目的は、

定を努力義務化され、公共交通の再構築 が生まれています。法改正に伴い、地方 自治体に対し「地域公共交通計画」の策 性化のための方策に関する具体的な動き 人流・物流ネットワークの維持・活 | 続可能な交通体系(人流・物流)| の確| においても共通の重要課題として、「持 れていることも意識しつつ、他のエリア ための方策に関する具体的な動きが生ま 流・物流ネットワークの維持・活性化の 交通活性化再生法が改正されるなど、人 等においても交通政策基本法や地域公共 立と維持・発展に向けた取り組みを展開

共交通活性化再生法が昨年改正されるな一

を巻き込んだ議論をはじめとして、政府

します。さらには、JR連合の掲げる政

引き続き、各エリアの動向を注視しなが

ていく取り組みに繋げていきます。

値を相関的に認識する「クロスセクター 効果」の考え方により、交通政策を効果 策への理解促進を通じて、まちづくりや 教育・福祉その他の政策と連携させる 的に展開できることを各関係者と共有し 「ポリシーミックス」の観点と、その価

(2) 政治・行政に対する働きかけを継続します。 スにJR連合の主張を発信するとともに、

ワークの展開 地方議員訪問を通じたフィールド

の形成をさらに進めていくため、地域の チーム公共交通」

ら、「鉄道特性活性化PT」の最終答申をベー 出を行い、国交省や政府、政治に対する 重ねることで、課題の把握と知見の蓄積 提言内容の深度化と各関係者の理解促進 および、様々な現場の知恵(暗黙知)の抽 踏査を行い、地方自治体との意見交換を 連絡会所属議員を訪問するとともに現地

を図っていきます。フィールドワークの

通を密に行いながら、JR各社からの意見 実施にあたっては、JR各単組との意思疎

現状を把握すべく、JR連合地方議員団 に、衆・参の国交委員会では附帯決議が に掲げた内容が反映されています。さら ケージが予定されていますが、政策提言 年度まで10年間の期限延長と支援メニュー の拡充した総額2465億円の支援パッ 一チーム地域共創」 されていることを意識して、支援措置の 執行状況や各社の取り組み等をチェック でJR四国への支援内容の見直しが予定 ればなりません。まずは、2023年度 でJR北海道・JR貨物、2025年度

目標とした長期ビジョン等を踏まえた上 ともに、各社が策定した2030年度を たうえで、引き続き継続的なフォローと で、PTとしての政策提言をとりまとめ

必要な提言活動のために活動を続けなけ一取り組みを展開していきます。

きました。支援措置については2030 立、本年4月の支援実施に対しても関係 議員との連携のもと精力的に取り組んで の間活動を続け、今国会での改正法案成 | この間、主要ツールとして「交通重点政策」| できた政策制度要求や各年度の税制改正 る政策課題とその解決の必要性について内 外に強く発信していくことが必要であり、

の持てる事業領域のもとで経営自立を果 たすべく、PTを中心に今後も重層的な

さらに、支援措置や附帯決議の内容と 交通体系(人流・物流)を構築し、責任 会的使命を果たし続けられる持続可能な JR二島・貨物会社が将来にわたり社

貨物経営自立実現PTでは、2021年

一昨年の11月から発足したJR二島・

政策提言・中間とりまとめを策定し、こ

度以降の法改正を伴う支援実施に向けて、

交通重点政策」の積極的活用について

JR連合はJRの責任産別として、抱え | を策定し、積極的に活用してきました。

021」については、継続的に取り組ん 本年5月に策定した「交通重点政策2

ける各種課題等についても引き続き取り

また、北海道新幹線や九州新幹線にお

組んでいきます。北海道新幹線について

できるよう着実な工事進捗と財源確保等 えて、敦賀以西についても間断なく着工 よう関係各所に働きかけていきます。加 らないことを前提とした協議が行われる

を求めていきます。

| 策]、2021年度から「防災・減災、 施設の老朽化対策」が盛り込まれました 実施しています。後者においては「鉄道 土強靱化のための5か年加速化対策」を が、全国で約180施設と限定的であり、

> の早期開業を求めていきます。さらに、 栖・武雄温泉間を含めた全線フル規格で 泉・長崎間の開業が迫っている中、新鳥 す。一方、九州新幹線については武雄温 捉えながら、対応していくことが肝要で 題がありますが、人流・物流の両面からは、青函共用走行区間や並行在来線の課

られることから、維持・メンテナンスに 今後も一層の取り組みを求めていきます。 に、踏切設備の整備に対しては、今国会 抱えるため、より高質の安全精度が求め 対する公的助成を求めていきます。さら ほど設置箇所が多く、高い事故リスクを また、踏切設備については、地方路線

よう求めていきます。ただし、開業時期 も十分留意すべきと考えます。今後も 適正な工事期間を確保することについて 経済効果等を高める観点から有効である の前倒しについては、新幹線開業による うえで早期開業に向けた財源確保を図れ 条件を引き続き堅持すべきであり、そ う増嵩があったにせよ、これまでの前提 建設費の当初算定時からの変動要素に 方、人手不足が社会問題化する状況下、 現在建設中の各整備新幹線については、 整備新幹線を巡る各種課題への取り組み

バス事業の安全とJRバスの活性化

を展開していきます。

整備の進展を含め、JR二島・貨物経営 調整金の財源確保や四国における新幹線

理法改正の付帯決議に盛り込まれた貨物 らも整備新幹線が重要であり、債務等処 JR二島・貨物会社の経営自立の観点か

自立実現PTの提言等に基づいて、主張

やソフト・ハード全般にわたる支援の強 討された総合的な対策をはじめとする事戻すべく、軽井沢スキーバス事故後に検 スに対する安心と信頼を一日も早く取り 政策活動を推進していきます。また、 らの回復、そして、産業の復活に向け イルス感染症による産業へのダメージ 連絡会との連携を強化し、新型コロナウ

等の取り組みにも主体的に参画、支援を行 うこととし、具体的には産業政策委員会等 策のさらなる推進に繋げていくための機会 していくことが次のステップとして重要と ム公共交通」「チーム地域共創」を具現化 として、各単組における政策シンポジウム なります。こうした観点から、様々な課題 に関する考察を一層深め、地域の交通政

交換や連携を強化することとします。 さらには連合や交運労協、他産別との情報 ・要望の集約やフィードバックにも努め

の展開について 各単組における政策シンポジウム等

(3)

ってきましたが、その骨子である「チー T」の取り組みなどを通じて提言活動を行 JR連合はこの間「鉄道特性活性化

などを通じて全員参画型の裾野の広い政策 協などと連携を強化して、学習会の開催 な影響によって、公共交通のあり方自体が 立に向けた取り組み、そして何より新型 活動を志向し展開していくこととします。 政策の解説資料を補充し、各単組や各地 図ることとします。さらには、当該重点 動に対する理解促進を図る活動の強化を 業に集うすべての仲間に対して、政策活 組むとともに、組合員のみならずJR産 働を促すべく精力的に要請行動等に取り めとする関係各方面に、理解・共感・協 用した各方面に対する情報発信に積極的 た課題認識を持って検討を重ねてきました 大きく問われていることを意識して、顕在化 コロナウイルス感染症の甚大かつ長期的 要望に加え、JR二島・貨物会社の経営自 した新たな課題とともに、その先を見据え 取り組みます。特に政治・行政をはじ 今年度においても、交通重点政策を活

めましたが、引き続き適正な工事期間を員会」を設置し、中間報告書をとりまと

求めるとともに、JRへの負担増に繋が

幹線の工程・事業費管理に関する検証委 顕在化しました。国土交通省は「北陸新 間の工事費増嵩および開業時期の延期が 要な財源確保なども含めて必要な対応を 安全確保を最優先に、工期の妥当性や必

求めていくこととします。

こうした中、北陸新幹線の金沢・敦賀

で検討していくこととします。

全対策の徹底に全力で取り組んでいきま 各社の労使間での真摯な協議を通じた安 故再発防止対策の積極的な推進をはじめ、

宣言が発令され行動抑制がとられるたび に、高速バスは大部分を運休し、 感染症の影響が直撃しており、緊急事態 JRバス各社では新型コロナウイルス

化を求めていきます。

鉄道を横断する箇所等については、国と で改正された踏切道改良促進法に基づき、 および地方自治体と事業者との連携強化 い、いわゆる「作馬道」のような不法に なお、同法の支援対象には含まれていな 実効性ある対策の実施を求めていきます。 しての対応が未整備であることから、 **7**. JRバスで働く仲間で構成する自動車

JR各単組はもとより、 交運労協や他産 症の影響で各社の経営が悪化する状況下 ません。中でも新型コロナウイルス感染 の5項目を一層進めていかなければなり

臨機応変に対応していくこととしま

政策2021」への反映を図りましたが、 進のための「JR貨物が取得した高性能 要望実現に向けては、すでに「交通重点 れを迎えます。 など、重要な税制特例措置が適用期限切 機関車に対する固定資産税の特例措置」 承継特例」、貨物鉄道モーダルシフト促 これら予算の確保や税制改正に関する

島・貨物会社の経営を支える「二島特例」

5

2022年度政府予算編成については、 とりわけ、北海道や四国における地域 2021年度政府予算編成および税制改正に対する取り組み

地域を

夏期に各省庁が策定する「予算概算要求」 ける検討・調整や、各政党の動向を注視 あり、その後は政府(関係省庁間)にお に対する政策提言の反映が喫緊の課題で

ない中、労使での課題共有に努めながら、 す。特に、コロナ禍による影響が見通せ

じめとした地域との連携・協働の実践、 拡充、④沿線地域の防災減災事業に万全 を尽くすこと、⑤復旧後の利用促進をは

6

適宜対処していくこととします。 また、2022年3月末には、JR二

| 別との情報交換を図りつつ、国会議員懇 や議員フォーラム議員および地方議員団

各種重要政策課題への対応について

るいは持続可能な交通体系の構築を目的 時の附帯決議にある①補助の適用にあたっ 毎年のように発生していますが、災害復 への配慮、②長期的な鉄道路線の維持あ て利用者利便の向上と経営判断の主体性 旧支援においては、鉄道軌道整備法改正 とした地域との協議、③さらなる支援の 激甚災害によって鉄道が被災する事例が 鉄道の災害復旧、安全・防災対策の強化 台風や集中豪雨、大地震などの では、真に持続可能なものであるかどう が何より必要です。 かについて、地域とともに協議すること

鉄道事業法改正による沿線地の一時使用 とともに働きかけを継続していきます。 性ある制度とすべく実行場面での課題抽出 や樹木の伐採等については、引き続き実効 方、自然災害以外にも、 鹿や猪をは

連絡会の所属議員との連携を強化し、関 | じめとする鳥獣による輸送障害も増加の 係各方面への必要な対応を行っていきま えで、関係省庁等を巻き込んだ議論喚起 ているものの、イタチごっこといえる状 だせていません。この課題を前進させる 況であり、抜本的な解決には道筋も見い 一途を辿っています。様々な対策を講じ ためにも、発生状況を精緻に把握したう

鉄道被災への対応等から顕在化した、防 に寄与するという観点から取り組みを進め 災減災対策、代替輸送手段確保・結節点 ていきます。あわせて、今国会で成立した 体の社会生活・経済活動を安定させること 強化、計画運休等にまつわる情報提供の あり方などの課題解決に向けても、日本全 また、この間発生した自然災害による

減災、 な老朽化した橋りょうが倒壊等するケー 況からは、建設後100年を超えるよう を得ない状況が想定されています。そし 造物は、今後さらなる老朽化に直面し、 長期間を要する傾向があることからも、 国土強靱化のための3か年緊急対

対応の必要性が高まっています。こうし スが目立っており、橋りょうの復旧には その改修に多大な経営資源を投下せざる (2) て、近年の自然災害による鉄道被災の状 た中で、政府は2018年度から 「防災・ 橋梁やトンネルをはじめとする鉄道構 鉄道構造物・設備の維持更新への対応 成金については、6月までは現行の特例

ない状況にあります。特に、雇用調整助

措置が継続されるものの、7月以降は

雇用情勢が大きく悪化しない限り、

原

一2春季生活闘争の基盤整備として、足元

取り組みを愚直に積み重ね、その歩みを

止めてはなりません。さらには、202

を最優先に、中期労働政策ビジョンに基 に集うすべての仲間の雇用と生活の維持 す。そして、労働組合として、JR産業 の改革に主体的に取り組む必要がありま

づく賃金をはじめとした労働条件改善の

年は上回ったもののコロナ禍前と比較す

れば2年連続で大幅に減少しました。そ

されるものの、先行きは全くもって不透

接種の進捗による経営環境の好転が期待

ず、今後、新型コロナウイルスワクチン が当面続くと覚悟しておかなければなら

鉄道事業者に対しても列車の減便を要請 移動自粛を国民に要請したことに加え、 ルデンウィーク期間中の不要不急の外出・ 立て続けに襲来し、政府・自治体等がゴー

したことで、同期間中の利用者数は、前

出張需要はコロナ禍前の水準には戻らな

現時点では困難といわざるを得ません。

2

しかしながら、これまでの闘争方針の

022春季生活闘争の方向性を示すのは 明であり、そうした状況下において、2

国内企業ではテレワークが進展し、通勤・

して、ニューノーマルへの対応として、

いといわれています。さらには、観光需

要喚起の起爆剤として期待された「Go

oトラベル」も、昨年12月の一時停止

ない状況が生じています。従って、JR 境が続いています。未だに利用状況は極 影響も現れており、雇用にも影響しかね 者にとっても一時帰休等を伴う生活への めて深刻な状態が続いていますが、働く

バス産業の新型コロナウイルス感染症の一バスの確立に資する方策の実施、諸費用一いくこととします。 スは需要が消失するなど、厳しい経営環|ダメージからの回復を最優先として、政 整助成金の特例措置の延長をはじめ、安を行っていきます。具体的には、雇用調 | 策課題を早急に抽出し、交運労協と連携 を密にし、関係議員や所管省庁等へ訴え 心利用に対する情報発信、安全・安心な

| 労使で密なコミュニケーションを図って る事業運営体制の見直しなども含め、各 ス産業で一体的な取り組みとすべく、安 の軽減措置、需要喚起のための経済対策 全衛生管理の強化や労働力不足に対応す などを求めていきます。加えて、JRバ

善基準告示」の見直し検討が本格化して ながら、2018年に成立した働き方改 を施策に反映できるよう、例年開催して いることを踏まえ、バス現場の切実な声 革関連法の附帯決議に盛り込まれた「改 ス事業の確立に向けた取り組みを継続し

さらには、これまでの安全・安心なバ いる国交省自動車局との意見交換会での

| 知見を広めるような取り組みを行います。 なども行い、同業他社の取り組みを学び 枠を超えて同業者の施設見学や意見交換

積極的に取り組むこととします。 また、自動車連絡会と連携し、産別の

訴えや交運労協に対する意見具申などに | 体である公益社団法人日本バス協会と定さらには、JRバス会社やバス経営者団

の構築に向けて裾野の広い取り組みを行っ

化予防などの取り組みを進めます。

や通院目的の休暇に加え、病気の重症

治療のための柔軟な勤務制度の整備

仕事と治療の両立に向けた取り組み

期的に懇談するなど、魅力あるバス産業

1) (5)

ていくこととします。

21春季生活闘争の総括を踏まえたう 入れつつ、JRグループ労組連絡会拡 えで、連合や交運労協の動向も視野に 議論することとします。 大幹事会やエリア連合代表者会議等で 闘争方針の策定にあたっては、20

を開催します。開催日時や内容等につ るため、12月に「分科会プロジェクト」 いては、JRグループ労組連絡会拡大 幹事会等で議論し、別途周知すること 闘争方針に加盟単組の意見を反映す

5 来年2月に開催する「第34回中央委員 会」で決定します。 具体的な闘争方針はJR各単組同様、

とが求められます なお、2021春季生活闘争では、

R産業においては極めて厳しい経営環境

そうした足元の状況を踏まえると、J

闘争方針案の策定に向けた議論を開始 策委員会を開催し、2022春季生活 なお、闘争方針案については、

1-2 今後の取り組み JR各単組の取り組み

1

の解決に労使の総力をあげて取り組むこの経営を支えていくための緊急政策課題 3

をそれぞれさらに縮減する予定」との考 | 絡会第29回総会での総括も踏まえつつ、 等で検討を深めていくこととします。 会拡大幹事会、各エリア連合代表者会議 労働政策委員会やJRグループ労組連絡 取扱いについては、JRグループ労組連 R各単組とグループ労組の方針を一本化 しましたが、2022春季生活闘争での

| 念されます。そうした中、今後は産業雇

用安定助成金を活用したグループ外への

により、発足以来の最大の危機的状況が するJR産業は、移動需要の大幅な減少

今年度においても、感染症拡大の波が

おかなければなりません。

在籍出向が拡大していくことも想定して

が、国内企業への影響は二極化且つ局所

人流・物流に関する事業を生業と

えが示されており、特例措置が縮減され

れば休業手当の現行水準からの減額も懸

域・特に業況が厳しい企業への特例措置

則的な措置および感染が拡大している地

コロナ禍から約1年半が経過しました

基本的な考え方

2022春季生活闘争の取り組み

则

労働政策で利用国民共和国党働条件の旧門は市場を収り

7月下旬~8月上旬に第1回労働政

年内までに同委員会においてとりまと めることとします。 全組合員を対象に、9月支給給与を

して、賃金実態の分析を行います。

組み

用して、賃金実態の分析を行います。 もとに「賃金実態等調査」を実施します。 る「第34回中央委員会」で決定します。 ンサス)」、連合集約データなどを活 年度「賃金構造基本統計調査(賃金セ 具体的な闘争方針は、来年2月に開催す 「賃金実態等調査」結果、2020

1 (2) グループ労組の取り組み

021春季生活闘争の取り組みについて 総括を行います。 プ労組連絡会第29回総会」において、2 8月下旬に開催予定の「JRグルー

2)「賃金実態調査」結果、2020年 1) 全組合員を対象に、8月支給給与を 度 もとに「賃金実態調査」を実施します。 グループ労組賃金実態調査結果の活用 「賃金構造基本統計調査(賃金セン

> サス)」、連合集約データなどを活用 度の整備に取り組みます。

抱える組合員のプライバシーに配慮し

つ、受け入れる職場の上司・同僚へ

の周知や理解促進に取り組みます。

の整備を進めるとともに、疾病などを

合に円滑な対応ができるよう、諸制度

を抱える組合員からの申出があった場

長期にわたる治療が必要な疾病など

3)連合「地域ミニマム運動」に参画し 地場賃金との比較を行える体制を構築 (4) 仕事と育児・介護の両立に向けた取

(6)

改善、均等待遇の実現に向けた取り組み

有期・短時間・契約等で働く者の処遇

し、また制度の運用状況の点検を通じ

正社員への転換ルール・制度を整備

て、正社員化を希望する者の雇用安定

の促進に取り組みます。

間除外規定および昇格における欠格条 課上の不利益取り扱いを禁止するとと もに、昇給における育児・介護休業期 育児・介護休業の取得に伴う人事考

2 用できる諸制度や費用面に着目した諸 制度の拡充、子の看護休暇制度や扶命 手当等の拡充に取り組みます。 手当の拡充、育児および介護に伴いる 拡充や育児・介護にかかる短時間勤務 法定を超える育児・介護休業期間の 代替要員の確実な確保と職場環境

創設、育児休業終了後の復業時にお させるための転勤に対する配慮措置 る業務内容・職場の選択肢の拡充に取 整備、仕事と育児・介護の両立を実

期転換後の労働条件の改善に取り組み

間5年経過前の無期転換の制度化や無

か等)の確認を行うとともに、通算期

換ルール回避目的の更新上限の設定や

状況(無期転換権の行使状況、無期転

の適正運用に向けて、有期契約労働者

労働契約法第18条の無期転換ルール

に対する無期転換ルールの周知や運用

雇止め、クーリング期間の悪用がない

4 女性の就業継続の観点から、男性の育 能となるような制度の整備に取り組み 男女ともに不妊治療と仕事の両立が可 児休業取得促進に取り組みます。また、 ワーク・ライフ・バランスの実現な

> 図るべく、均等待遇の実現に向けた取 件を点検し、不合理な待遇差の是正を

有期・短時間・契約等労働者の労働条

同一労働同一賃金の法整備を踏まえ、

り組みを強化します。

配慮しつつ充実を図ります。

総合生活改善、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

て、以下の5項目を設定し達成に向けて 取り組むこととします。 た観点から、労働時間に関する目標とし ンタルヘルス不調を未然に防止するといっ ワーク・ライフ・バランスの実現やメ 労働時間短縮に向けた取り組み (2)

定雇用が基本との認識の下、近未来的に あろうが、JR産業の就業形態は長期安 基調を踏まえれば、如何なる経営環境で

2 取得率を継続的に把握するなど、取得 率の向上に向けた取り組みを展開しま 以上を実現するとともに、事業所毎の 年次有給休暇の初年度付与日数15日

黒字転換に向けて、今後徹底したコスト

削減が実施されるものと想定されます。

など、産業の魅力をより高めていくため に過度に依拠しない賃金体系への見直し ワーク・ライフ・バランスの充実、手当

方、雇用情勢においても、多くのJ

着手することを明言しており、今年度の

Rグループは、抜本的な事業構造改革に

追加で支払うことになるなど、非常に厳

い状況にあります。そうした中、各亅

り勤務や夜間作業をはじめとした特殊勤 の働き方(案)」で示したように、泊ま 来を見据えたJR産業のあり方と私たち

800時間をめざします。

すべての単組が年間総実労働時間1

務の縮減や、テレワーク等の拡大による

課の支払い猶予の支援措置が本年1月末

くことが重要です。そのためにも、「将

離職防止の取り組みを不断に追求してい 産業と人材の劣化を招かないためにも、

終了したことで、今年度は前年度分を

ん。また、資金繰りについても、公租公

点で業績回復への好材料は見当たりませ から再開の見通しが立っておらず、現時

R各社・グループ会社で継続して一時帰

休が実施されているほか、在籍出向の動

きが広がるなど、依然として予断を許さ

使用事由の撤廃に取り組みます。 半日休暇制度の使用回数制限および

よび定年退職後の再雇用における賃金

減額の解消に取り組みます。

法定割増賃金率からの引き上げを図り 時間外労働等割増賃金率については、

(5) 月45時間以上の組合員をなくします。 時間外労働(休日労働を含む)1ヵ

労働時間管理の適正化に向けた取り

イドライン等を踏まえた労働時間管理・ と同時に、問題点の改善に向けた労使協 適正把握の徹底に努めます。 議やルールづくり、労働時間管理の新ガ 闘争として、職場実態の点検活動を行う 労働時間管理の適正化については通年

(3) 職年齢以降の雇用制度のさらなる充実 高年齢層の労働条件の改善と定年退 55歳以降の基本給調整率の撤廃、お

定年退職後の生活安定を目的とした を推進します。

具体的には、本大会以降速やかに「30

確定拠出型年金制度の創設・充実を図

3 るための環境整備や処遇制度について、 心身状態や業務内容、勤務操配などに 高年齢者が活き活きと働き続けられ

WII.

财政 Ø

4 を超えて働き続けられる雇用環境・制まえ、定年年齢の引き上げなど、65歳保が企業に努力義務化されたことを踏 本年4月に70歳までの就業機会の確

一口下連合語及30周年製品を表現 Ø 組み

ビジョン」を活用し、組織の強化やJR R連合の一層の飛躍に向け、「 JR連合 な労働組合としての運動の経過を振り返 この機会に、この間の自由にして民主的 連合のプレゼンスを向上させる取り組み 成30周年という大きな節目を迎えます。 JR連合は、2022年5月18日に結 成果と課題を検証するとともに、J 周年事業企画委員会」を立ち上げ、執行 いくこととします。 委員会と連携して事業の詳細を検討し 執行委員会は原則毎月1回開催するこ JR連合執行委員会の定例開催 ш

開催することとし、 2022年2月に、京都府京都市内 第34回中央委員会の開催について 当面の活動方針を決

諸準備を行っていくこととします。 来るべき衆議院解散・総選挙等に向けた

の機

機関会議の開催

略

3. 各種委員会の設置

ととし、年間予定表に基づき設定します。 す。また、「政治対策委員会」について および「30周年事業企画委員会」としま 業政策委員会」「労働政策委員会」「組織・ 置する委員会は、「安全対策委員会」「産 も執行委員会後にあわせて適宜開催し、 進委員会」「男女平等参画推進委員会」 財政検討委員会」「JR連合ビジョン推 方針に基づき開催することとします。設 引き続き、各種委員会を設置し、運動

定します。

② 第32回定期大会の開催について 2022年6月に、東京都内で開催し